

## 第2章 外資系企業の事業活動の状況

### 4. 売上高の状況

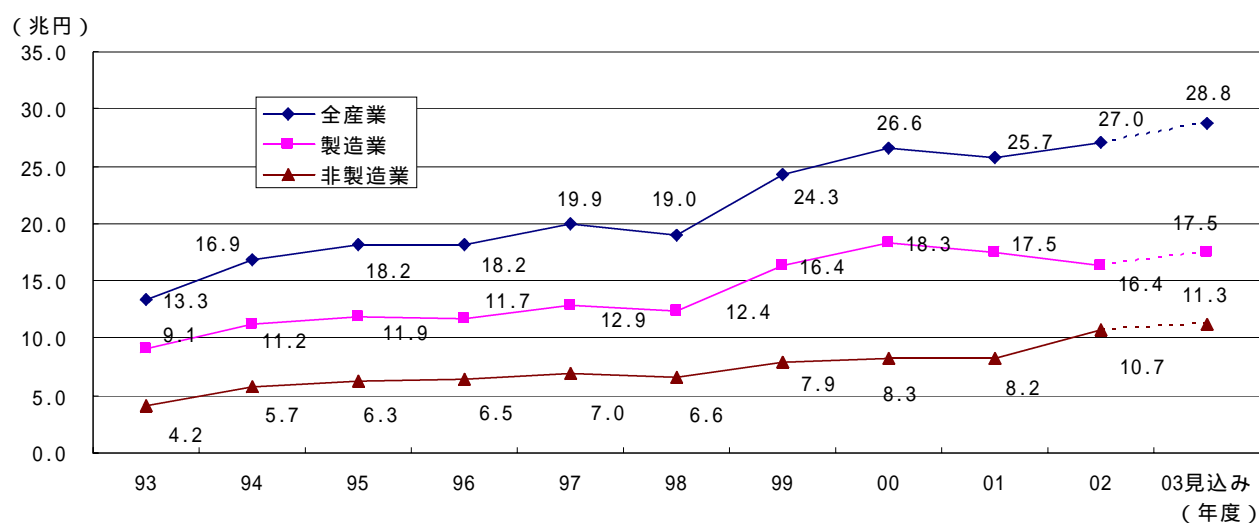
売上高計は27兆482億円（前年度比5.1%増）、情報通信・運輸業、小売業が倍増

1. 2002年度の売上高は、27兆482億円、前年度比5.1%の増加となった。製造業は16兆3627億円（同 6.6%の減少）、非製造業は10兆6855億円（同30.0%の増加）となった（第4-1図、第4-1表）。  
2003年度の売上見込み額は、28兆7960億円（前年度比6.5%の増加）、製造業は輸送機械が増加すると見込まれ17兆5396億円（同7.2%の増加）、非製造業は11兆2563億円（同5.3%の増加）となっている（第4-1図）。
2. 業種別にみると、非製造業において情報通信・運輸業の2兆1925億円（前年度比120.7%増）、小売業の1兆2383億円（同110.2%増）など既存企業の業績好調と新規参入企業の影響により大幅な増加が目立っている。製造業においては、医薬品が1兆5571億円（同18.1%増）と増加しているが、化学1兆2380億円（同2.6%増）、輸送機械8兆4068億円（同1.9%増）、石油1兆6427億円（同 0.3%減）となっており、一方、情報通信機械は対象外企業分の影響から9258億円（同 59.0%減）、電気機械3962億円（同 29.3%減）、食料品7444億円、（同 13.7%減）といずれも大幅な減少となった（第4-1表）。
3. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業は、15兆2674億円（前年度比30.4%増）と大幅増となり、3年連続してアメリカ系企業を上回った。アメリカ系企業は8兆8040億円、前年度比 22.7%の減少、アジア系企業は1兆5493億円、前年度比7.0%の増加となった（第4-2表）。  
その結果、地域別シェアはヨーロッパ系企業が56.4%、前年度に比べて10.9ポイント上昇し、アメリカ系企業は32.5%、同 11.7ポイント低下、アジア系企業は5.7%、同0.1ポイントの上昇となった（第4-3表）。
4. 売上高を全法人企業と比較<sup>注</sup>すると、全産業では全法人企業の2.0%（前年度比0.1ポイントの上昇）、製造業では4.3%（同 0.3ポイントの低下）、非製造業は1.1%（同0.2ポイントの上昇）となっている（第4-4表、第4-2図）。  
また、業種別に全法人企業と比較してみると、全法人企業に占める割合は、輸送機械が前年度比 2.3ポイント低下したものの15.3%と最も高く、次いで石油の11.4%（同 0.6ポイントの低下）、化学・医薬品7.8%（同0.7ポイントの上昇）、精密機械3.3%（同 0.2ポイントの低下）となっている（第4-3図）。

注：売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-1図 売上高の推移



注．03年度は見込額として調査したもの。

第4-1表 売上高（業種別）

(単位：億円、%)

		01年度		02年度	
			前年度比		前年度比
全産業		257,431	3.3	270,482	5.1
製造業	製造業	175,241	4.5	163,627	6.6
	食料品	8,627	36.2	7,444	13.7
	化学	12,068	28.3	12,380	2.6
	医薬品	13,188	4.3	15,571	18.1
	石油	16,476	2.6	16,427	0.3
	非鉄金属	2,038	65.2	2,086	2.3
	一般機械	4,136	4.7	4,805	16.2
	電気機械	5,607	*	3,962	29.3
	情報通信機械	22,604	*	9,258	59.0
	輸送機械	82,523	1.7	84,068	1.9
	精密機械	3,368	36.6	3,187	5.4
非製造業		82,190	0.8	106,855	30.0
	情報通信・運輸業	9,934	*	21,925	120.7
	卸売業	54,801	2.9	61,614	12.4
	小売業	5,890	36.6	12,383	110.2
	サービス業	7,379	*	7,507	1.7

注．\*印は業種分類の変更により比較できない部分。

第4-2表 売上高（母国籍別）

（単位：億円、％）

		01年度		02年度	
			前年度比		前年度比
アメリカ系企業	計	113,832	3.1	88,040	22.7
	製造業	75,678	4.8	54,327	28.2
	非製造業	38,154	0.4	33,713	11.6
アジア系企業	計	14,477	0.3	15,493	7.0
	製造業	978	160.1	2,044	108.9
	非製造業	13,499	4.0	13,449	0.4
ヨーロッパ系企業	計	117,061	3.0	152,674	30.4
	製造業	88,107	3.4	96,011	9.0
	非製造業	28,954	1.7	56,663	95.7

第4-3表 売上高の母国籍別構成比

（単位：％）

	01年度		02年度	
	シェア	前年度差	シェア	前年度差
世界計	100.0	-	100.0	-
アメリカ系企業	44.2	0.1	32.5	11.7
アジア系企業	5.6	0.2	5.7	0.1
ヨーロッパ系企業	45.5	0.1	56.4	10.9

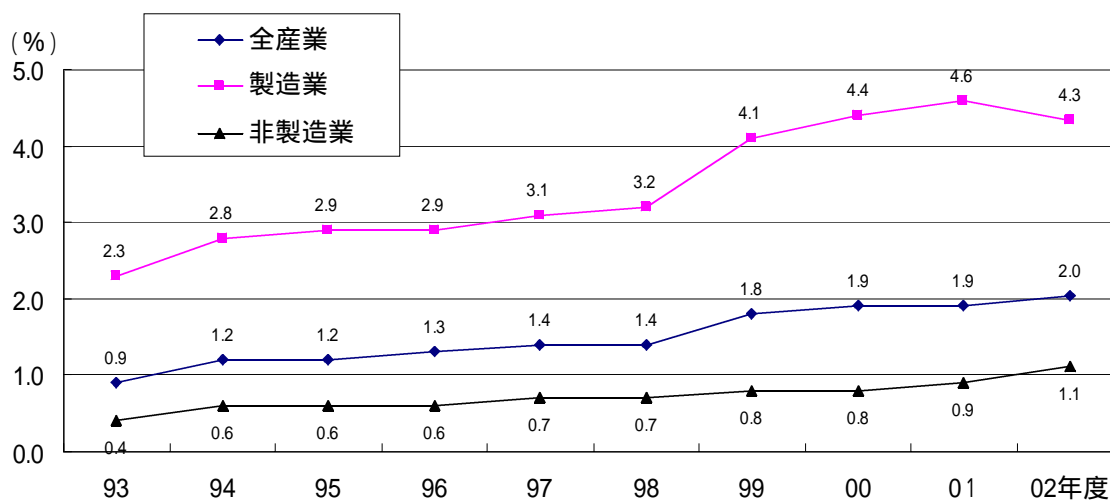
第4-4表 全法人企業との比較

（単位：千億円、％）

	集計企業 A			全法人企業 B			A / B		
	01年度	02年度	前年度比	01年度	02年度	前年度比	01年度	02年度	変動幅
全産業	257	270	5.1	13,382	13,268	0.9	1.9	2.0	0.1
製造業	175	164	6.6	3,829	3,775	1.4	4.6	4.3	0.3
非製造業	82	107	30.0	9,553	9,493	0.6	0.9	1.1	0.2

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

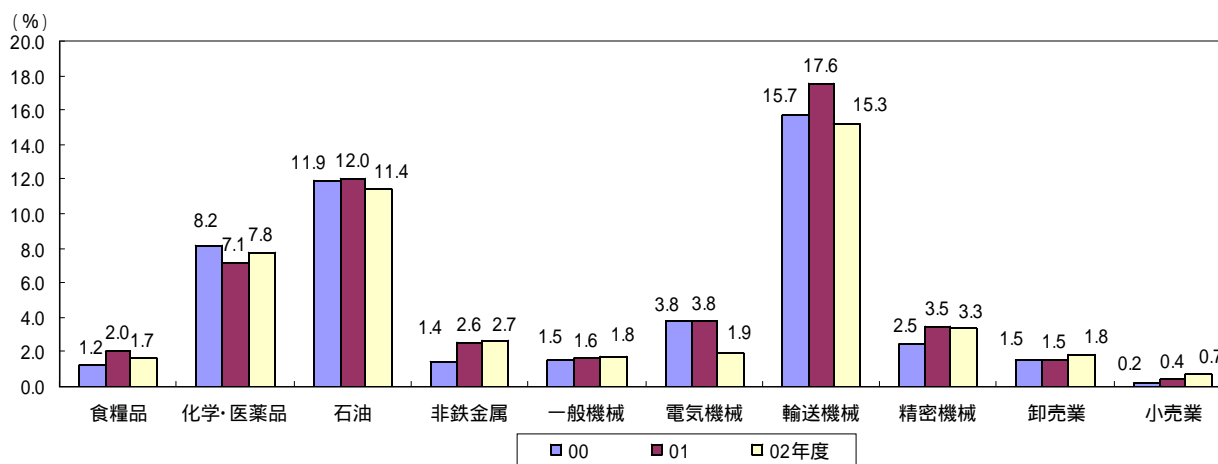
第4-2図 全法人企業に占める割合の推移



注． 売上高の全法人企業に占める割合 = 集計企業売上高 / 全法人企業売上高 × 100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-3図 全法人企業に占める割合（主要業種）



注 1． 売上高の全法人企業に占める割合 = 集計企業売上高 / 全法人企業売上高 × 100

2． 電気機械には情報通信機械を含む。

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

## 5 . 輸出入の状況

### 全産業の直接輸出入バランスは1兆1834億円と3年連続の輸出超過

1 . 2002年度の直接輸入額は、4兆1321億円（前年度比 14.6%減）と、我が国の総輸入額43兆671億円の9.6%（同 2.1ポイント低下）を占めた。製造業の直接輸入額は、1兆8892億円（同 19.2%減）、非製造業は2兆2428億円（同 10.3%減）であった（第5-1表、第5-1図）。

仕入先地域別に直接輸入高を99年度と比較すると、ヨーロッパ系企業では母国籍地域からの直接輸入の割合が特に減少している（第5-3図）。

また、仕入高に占める直接輸入の割合（＝直接輸入比率<sup>注1</sup>）は26.4%と前年度比 3.6ポイントの低下、製造業が20.3%、同 1.2ポイントの低下、非製造業が卸売業、小売業の低下により、35.3%、同 12.6ポイントといずれも低下している（第5-1表）。

製造業の直接輸入比率を全法人企業と比較すると、全法人企業の直接輸入比率は上昇傾向で推移、集計企業の直接輸入比率は90年代後半の30%台から、00年度以降は20%前後で推移、全法人企業を10ポイント程度上回っている（第5-5図）。

2 . 2002年度の直接輸出額は、5兆3154億円（前年度比 0.4%減）と我が国の総輸出額である52兆7271億円の10.1%（同 0.9ポイント低下）を占めた。製造業の直接輸出額は4兆5391億円（同 1.5%減）、非製造業は7764億円（同6.6%増）であった（第5-2表、第5-2図）。

仕向先地域別に直接輸出高を99年度と比較すると、税制上の理由などによりヨーロッパ系企業に分類される企業の増加から、ヨーロッパ系企業の北米向け輸出額が大幅に増加、また、アメリカ系企業のアジア向け輸出が母国籍（アメリカ）向けを上回っていることなどが特徴的である（第5-4図）。

また、売上高に占める直接輸出の割合（＝直接輸出比率<sup>注1</sup>）は全産業で19.7%と前年度比 1.0ポイント低下した。製造業が情報通信機械の上昇により27.7%で同1.4ポイントの上昇、非製造業が9割を占める卸売業の低下により7.3%、同 1.6ポイントの低下となった（第5-2表）。

製造業の直接輸出比率を全法人企業と比較すると集計企業が全法人企業を12ポイント程度上回っている（第5-5図）。

3 . 直接輸出入バランス<sup>注2</sup>は1兆1834億円と3年連続の直接輸出超過となった。製造業は1999年度に大手輸送機械が外資化して以来最大の2兆6499億円の直接輸出超過となった（第5-6図）。

注1 . 直接輸入比率＝直接輸入高／仕入高×100、直接輸出比率＝直接輸出高／売上高×100

2 . 直接輸出入とは、自社名義で通関手続きを行って、輸出入したもの。

3 . 直接輸出入バランス＝直接輸出額－直接輸入額

出典 我が国の輸出入額：貿易統計（財務省）

全法人企業の輸出、輸入比率：企業活動基本調査（経済産業省）

第5-1表 仕入高・直接輸入高及び直接輸入比率

(単位: 億円、%)

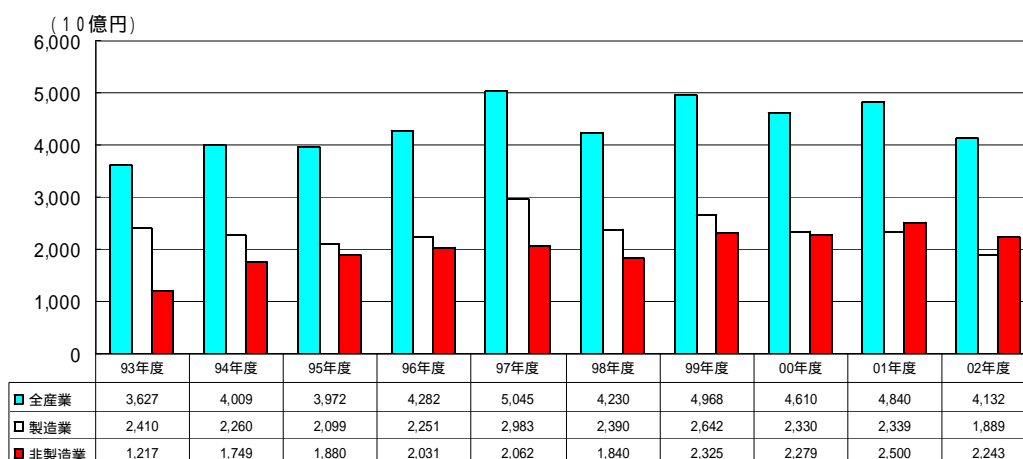
	仕入高 (A)		輸入高 (B)		輸入比率	
		前年度比		前年度比	(B/A)	前年度差
全産業	156,663	2.8	41,321	14.6	26.4	3.6
製造業	93,073	14.7	18,892	19.2	20.3	1.2
食料品	3,439	24.2	52	65.3	1.5	1.8
化学	5,632	12.4	1,818	40.5	32.3	6.0
医薬品	5,308	1.8	3,122	24.5	58.8	20.5
石油	10,023	0.9	5,176	6.2	51.6	2.6
非鉄金属	1,560	12.6	264	35.3	16.9	6.0
一般機械	3,244	11.3	598	33.5	18.4	3.0
電気機械	1,612	57.9	795	54.5	49.3	3.8
情報通信機械	5,961	44.9	2,321	52.6	38.9	6.4
輸送機械	52,223	13.5	3,102	7.7	5.9	1.1
精密機械	1,474	29.8	1,081	37.0	73.3	8.4
非製造業	63,589	21.8	22,428	10.3	35.3	12.6
情報通信・運輸業	2,125	3.6	199	34.3	9.4	4.3
卸売業	48,458	13.9	21,240	9.6	43.8	11.5
小売業	8,363	139.7	512	52.8	6.1	25.0
サービス業	3,708	35.7	369	523.6	9.9	7.7

第5-2表 売上高・直接輸出高及び直接輸出比率

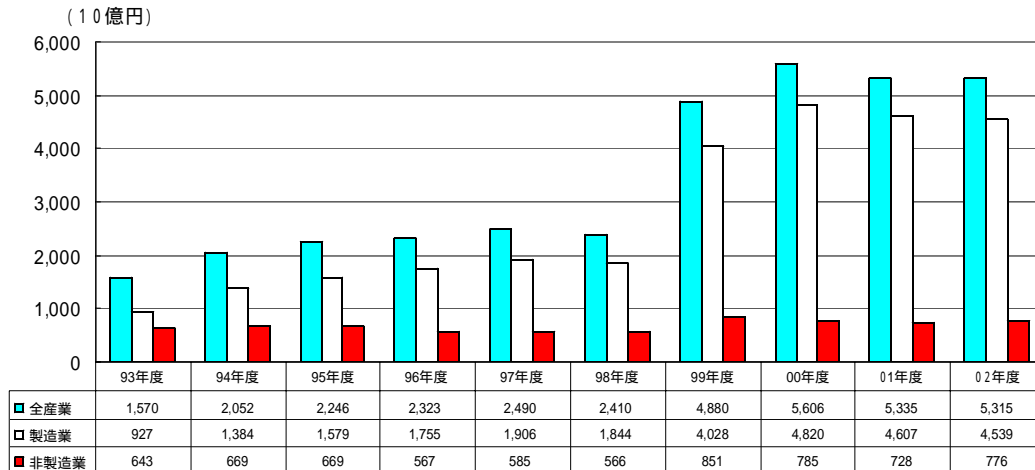
(単位: 億円、%)

	売上高 (A)		輸出高 (B)		輸出比率	
		前年度比		前年度比	(B/A)	前年度差
全産業	270,482	5.1	53,154	0.4	19.7	1.0
製造業	163,627	6.6	45,391	1.5	27.7	1.4
食料品	7,444	13.7	x	x	x	x
化学	12,380	2.6	1,456	15.4	11.8	1.3
医薬品	15,571	18.1	224	11.6	1.4	0.5
石油	16,427	0.3	76	3.4	0.5	0.0
非鉄金属	2,086	2.3	176	26.3	8.5	8.4
一般機械	4,805	16.2	1,369	32.8	28.5	3.6
電気機械	3,962	29.3	663	17.0	16.7	2.5
情報通信機械	9,258	59.0	3,434	23.7	37.1	17.2
輸送機械	84,068	1.9	36,688	0.6	43.6	0.6
精密機械	3,187	5.4	164	6.3	5.1	0.1
非製造業	106,855	30.0	7,764	6.6	7.3	1.6
情報通信・運輸業	21,925	120.7	216	5.8	1.0	1.1
卸売業	61,614	12.4	7,111	4.1	11.5	1.0
小売業	12,383	110.2	x	x	x	x
サービス業	7,507	1.8	278	67.5	3.7	1.4

第5-1図 直接輸入額の推移

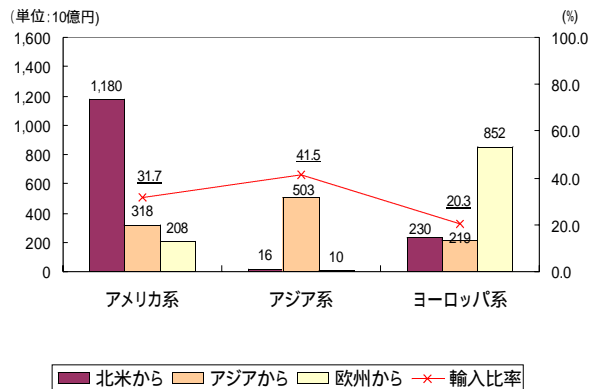


## 第5-2図 直接輸出額の推移

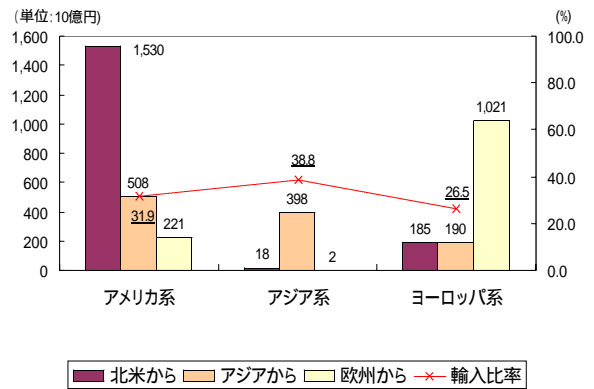


## 第5-3図 仕入先地域別直接輸入高

< 2002年度 >



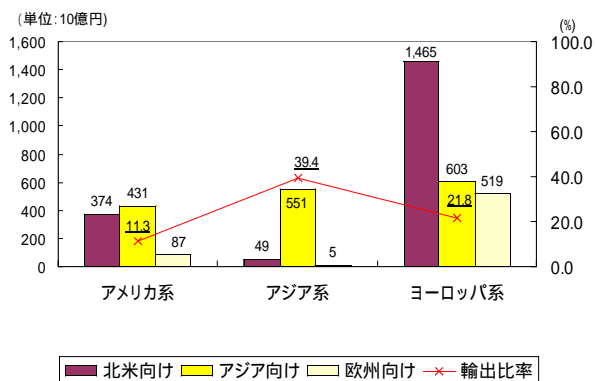
< 1999年度 >



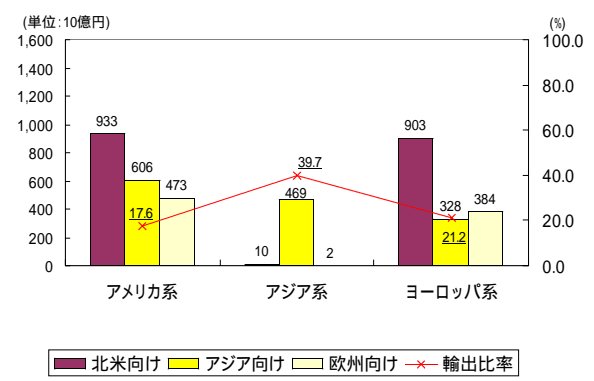
注：直接輸入比率 = 直接輸入高 / 仕入高 × 100

## 第5-4図 仕向先地域別直接輸出高

< 2002年度 >

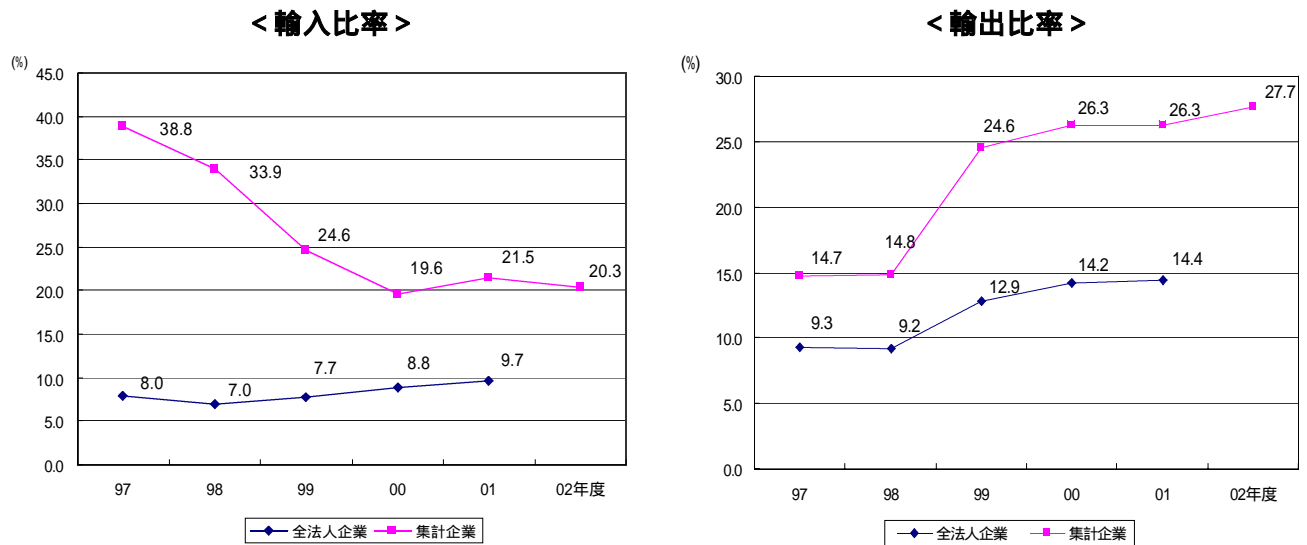


< 1999年度 >



注：直接輸出比率 = 直接輸出高 / 売上高 × 100

第5-5図 直接輸入比率、直接輸出比率の推移（製造業）

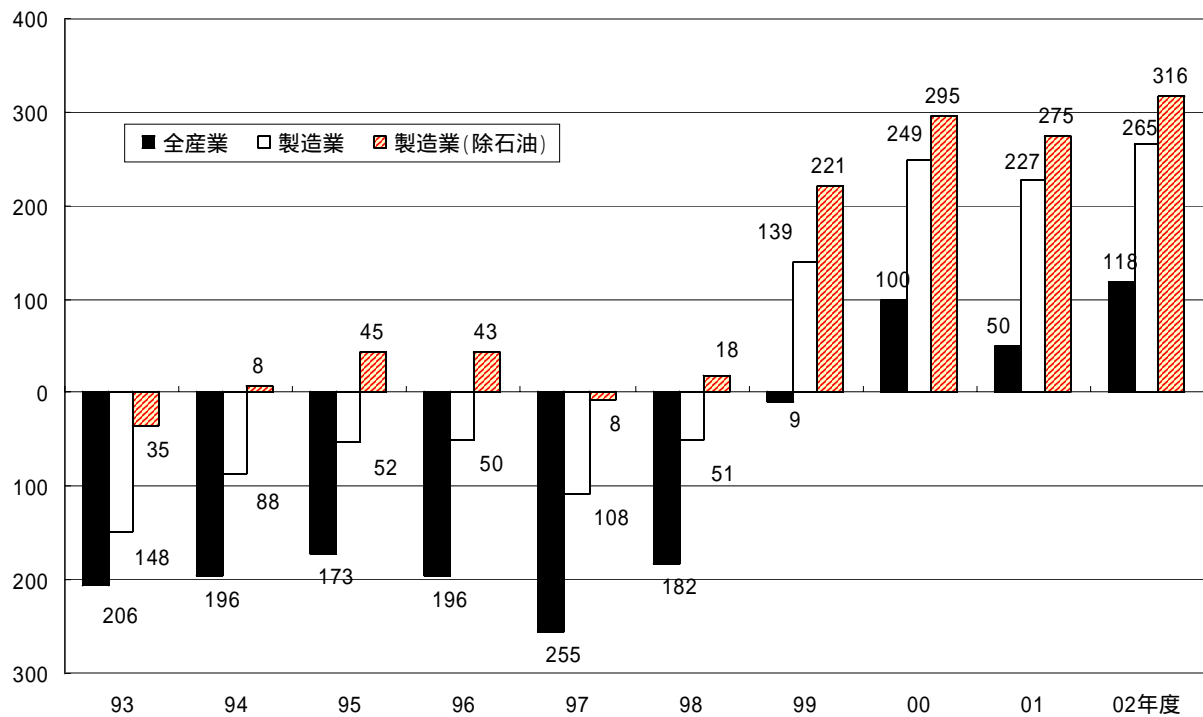


注 1．直接輸入比率 = 直接輸入高 / 仕入高 × 100、直接輸出比率 = 直接輸出高 / 売上高 × 100

2．全法人企業：企業活動基本調査（経済産業省）、公表済みの2001年度までの比率を掲載。

第5-6図 直接輸出入バランス

(100億円)



注．直接輸出入バランス = 直接輸出額 - 直接輸入額



## 6. 財務状況

### (1) 収益の状況

経常利益は過去最高。輸送機械、情報通信・運輸業が大幅増益

1. 2002年度の経常利益は、1兆5547億円と売上高費用比率の低下などのコストの削減が図られたことなどにより、前年度比27.4%と大幅に増加した。このうち製造業は9931億円、同5.9%の増加、非製造業は5616億円、同98.6%の大幅増となった（第6-1図、第6-1表）。

売上高経常利益率<sup>注</sup>は5.9%と前年度比1.1ポイントの大幅な上昇となった。製造業は6.2%（同0.8ポイントの上昇）、非製造業は5.5%（同2.0ポイント上昇）となり、いずれも全法人企業を上回りその差は拡大している（第6-1表、第6-2図）。

2. 業種別に経常利益をみると、情報通信・運輸業が好調な業績により2922億円（前年度比約50倍）と大幅な増加となり、次いで、輸送機械が4351億円、同41.9%の増加、卸売業2503億円、同29.7%の増加、化学が1015億円、同27.8%の増加となっている。一方、情報通信機械は大手企業が調査の対象外となったことにより63億円、同96.1%と大幅に減少した（第6-3図）。

売上高経常利益率をみると、電気機械が14.4%（前年度比12.5ポイントの上昇）と大幅に改善、他に情報通信・運輸業の13.5%、（同12.9ポイントの上昇）、輸送機械が5.2%、（同1.5ポイントの上昇）などとなっている（第6-2表）。

3. 母国籍別に経常利益をみると、ヨーロッパ系企業は9984億円、前年度比98.8%と大幅に増加し、売上高経常利益率も6.7%で同2.4ポイントの上昇となった。アメリカ系企業は調査対象外となった企業の影響が大きく、4483億円、同31.5%の減少、売上高経常利益率は5.2%、同0.6ポイントの低下となった。

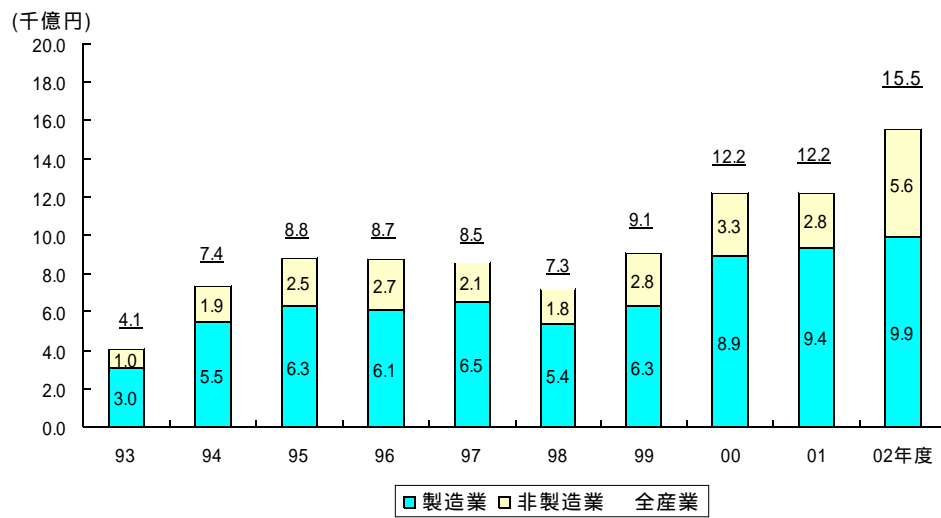
アジア系企業は、65億円と前年度の赤字から回復した。売上高経常利益率も0.5%、同0.8ポイントの上昇となった（第6-3表、第6-4図）。

注：売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-1図 経常利益額の推移



出典 全法人企業の経常利益：法人企業統計(財務省)

第6-1表 経常利益・売上高経常利益率

(単位：億円、%)

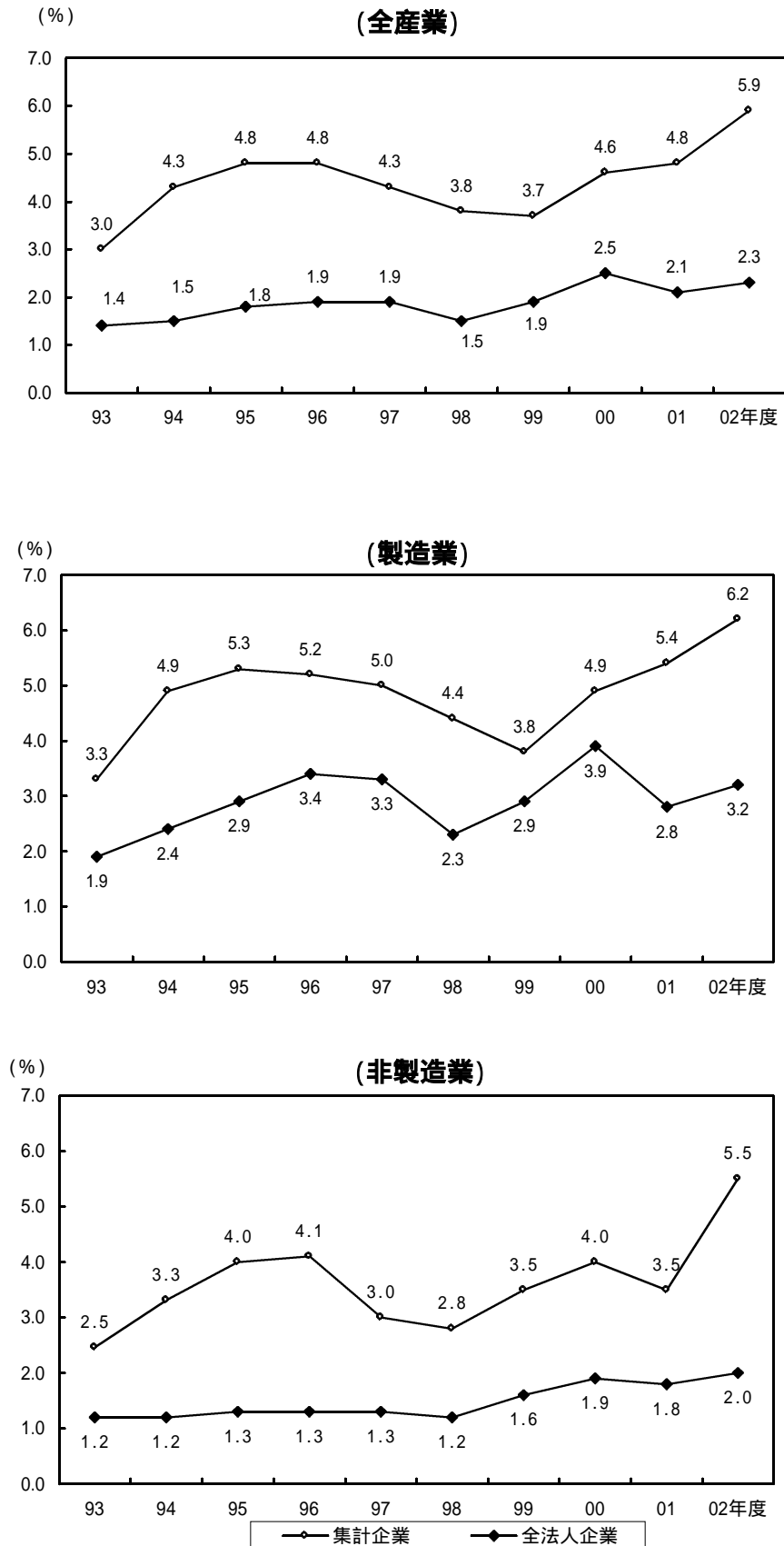
	経常利益			売上高経常利益率		
	01年度	02年度		01年度	02年度	
		前年度比			前年度差	
全産業	12,205	15,547	27.4	4.8	5.9	1.1
製造業	9,378	9,931	5.9	5.4	6.2	0.8
非製造業	2,827	5,616	98.6	3.5	5.5	2.0
全法人企業	282,469	310,049	9.8	2.1	2.3	0.2
製造業	106,166	121,391	14.3	2.8	3.2	0.4
非製造業	176,303	188,658	7.0	1.8	2.0	0.2

注：売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の経常利益、売上高経常利益率：法人企業統計(財務省)

## 第6-2図 売上高経常利益率の推移

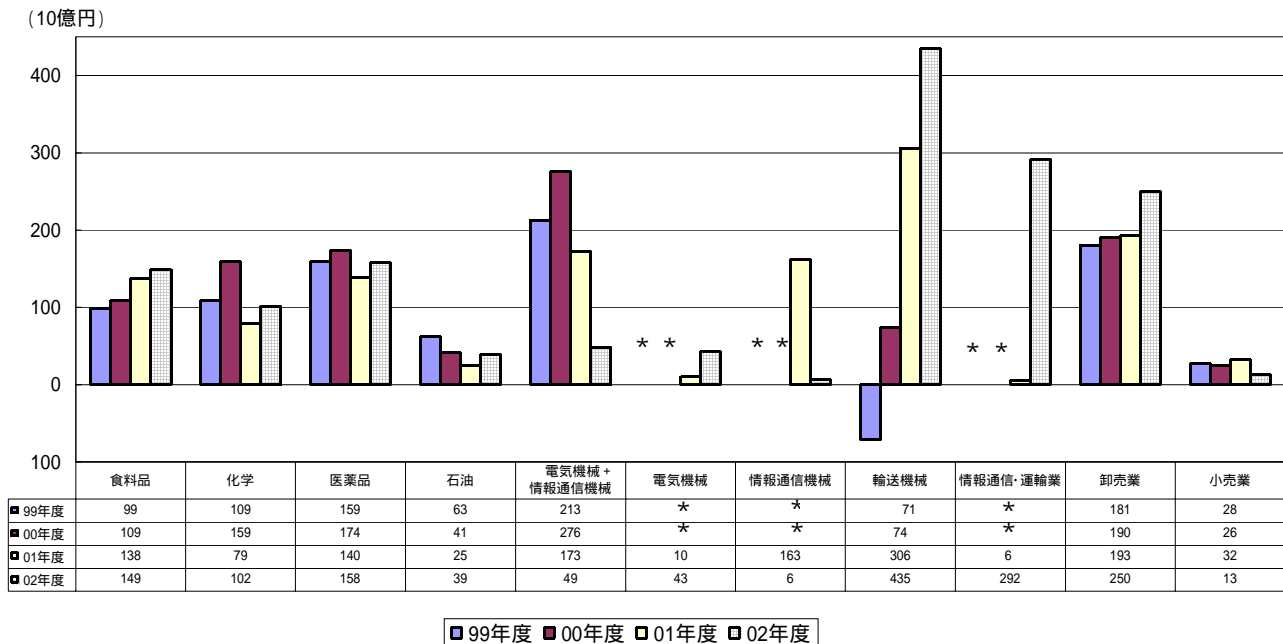


注：売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計(財務省)

第6-3図 経常利益額の推移（業種別）



注．\*部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第6-2表 売上高経常利益率（業種別）

(単位：％)

	集計企業			全法人企業		
	2001年度	2002年度	前年度差	2001年度	2002年度	前年度差
全産業	4.8	5.9	1.1	2.1	2.3	0.2
製造業	5.4	6.2	0.8	2.8	3.2	0.4
食料品	16.0	20.0	4.0	3.0	2.8	0.2
化学・医薬品	-	-	-	7.3	7.6	0.3
化学	6.8	8.2	1.4	-	-	-
医薬品	10.6	10.2	0.4	-	-	-
石油	1.5	2.4	0.9	1.4	1.2	0.2
非鉄金属	3.5	0.2	3.7	1.5	1.6	0.1
一般機械	3.7	3.9	0.2	2.7	2.3	0.4
電気機械・情報通信機械	-	-	-	0.1	1.7	1.6
電気機械	1.9	14.4	12.5	-	-	-
情報通信機械	7.2	1.7	5.5	-	-	-
輸送機械	3.7	5.2	1.5	4.4	4.8	0.4
精密機械	7.2	6.2	1.0	4.8	5.5	0.7
非製造業	3.5	5.5	2.0	1.8	2.0	0.2
情報通信・運輸業	0.6	13.5	12.9	2.7	4.5	1.8
卸売業	3.5	4.2	0.7	1.0	1.0	0.0
小売業	5.5	1.0	4.5	1.2	1.5	0.3
サービス業	4.2	1.3	2.9	2.9	2.3	0.6

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3表 経常利益・売上高経常利益率（母国籍別）

（単位：億円、％）

		経常利益			売上高経常利益率		
		01年	02年		01年	02年	
			前年度比			前年度差	
全産業	世界計	12,205	15,547	27.4	4.8	5.9	1.1
	アメリカ系企業	6,547	4,483	31.5	5.8	5.2	0.6
	アジア系企業	44	65	*	0.3	0.5	0.8
	ヨーロッパ系企業	5,021	9,984	98.8	4.3	6.7	2.4

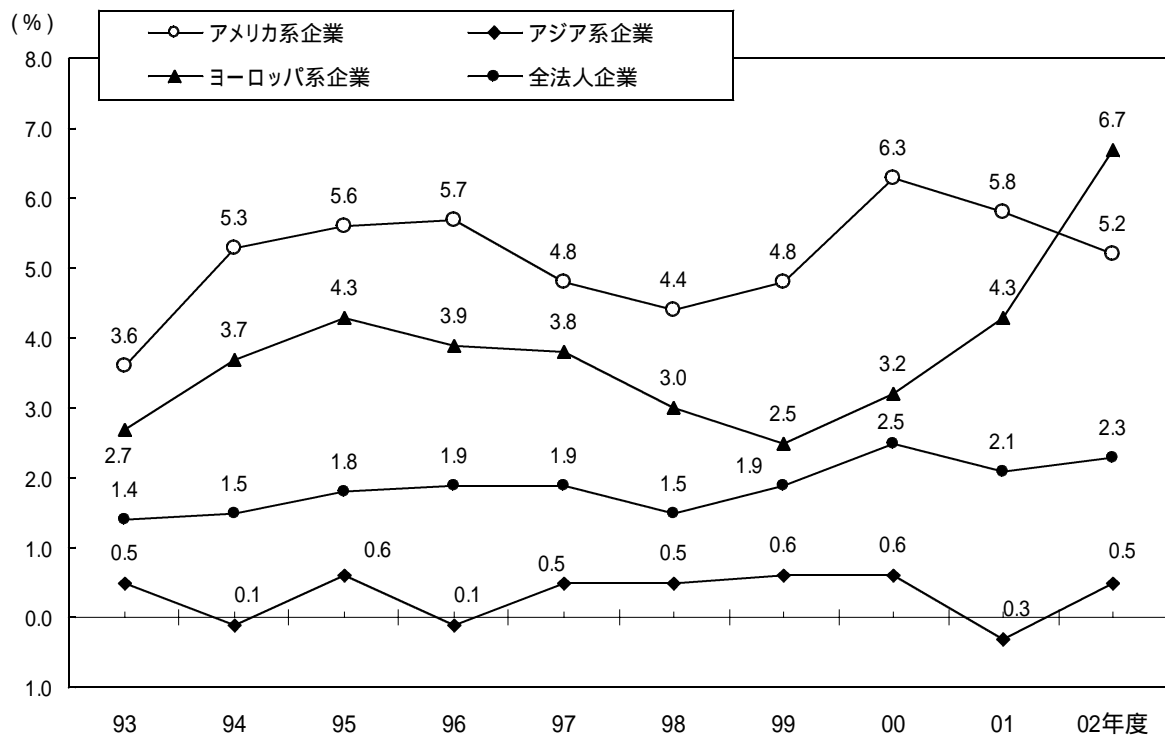
注 1 . 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

2 . \*印は、算式の分母が負数、あるいは分子がゼロのもの。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-4図 売上高経常利益率（母国籍別）



注 . 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

## (2) 費用の状況

売上高営業費用比率は減少し、全法人企業よりも低い。

1. 集計企業における費用の状況を「売上高に対する比率」でみると、売上原価率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は92.7%（前年度比2.0ポイントの低下）となった。

全法人企業と比べると、全法人企業の営業費用比率は97.6%（同 0.2ポイントの低下）となり、集計企業が4.9ポイント下回っている（第6-4表）。

2. 売上高給与費比率は、8.2%（前年度比 1.1ポイントの低下）となった。製造業は9.4%（同 0.5ポイントの低下）、非製造業は6.3%、（同 1.7ポイントの低下）となった。全法人企業と比べると、全法人企業は12.4%で、集計企業は全法人企業より4.2ポイント低い（第6-4表、第6-5図）。

注. ここでいう「給与」とは、「売上原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。

出典 全法人企業：法人企業統計(財務省)

第6-4表 外資系企業の費用状況（対売上高比率）

（単位：％）

			営業費用比率	売上原価 比率	販管費比 率	内訳項目（特傾）	
						給与費比 率	減価償却 費比率
集計企業	全産業	2001年度	94.7	75.7	19.1	9.3	2.4
		2002年度	92.7	70.9	21.9	8.2	2.5
		ポイント差	2.0	4.8	2.8	1.1	0.1
	製造業	2001年度	94.2	77.2	17.1	9.9	2.5
		2002年度	93.4	76.4	17.0	9.4	2.1
		ポイント差	0.8	0.8	0.1	0.5	0.4
	非製造業	2001年度	95.8	72.5	23.4	8.0	2.3
		2002年度	91.6	62.1	29.5	6.3	3.0
		ポイント差	4.2	10.4	6.1	1.7	0.7
全法人企業	全産業	2001年度	97.8	77.3	20.5	12.6	3.0
		2002年度	97.6	77.1	20.5	12.4	2.9
		ポイント差	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1
	製造業	2001年度	97.3	78.6	18.7	14.1	3.4
		2002年度	96.8	78.4	18.4	13.8	3.2
		ポイント差	0.5	0.2	0.3	0.3	0.2
	非製造業	2001年度	98.0	76.7	21.2	11.9	2.8
		2002年度	97.9	76.5	21.4	11.9	2.8
		ポイント差	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0

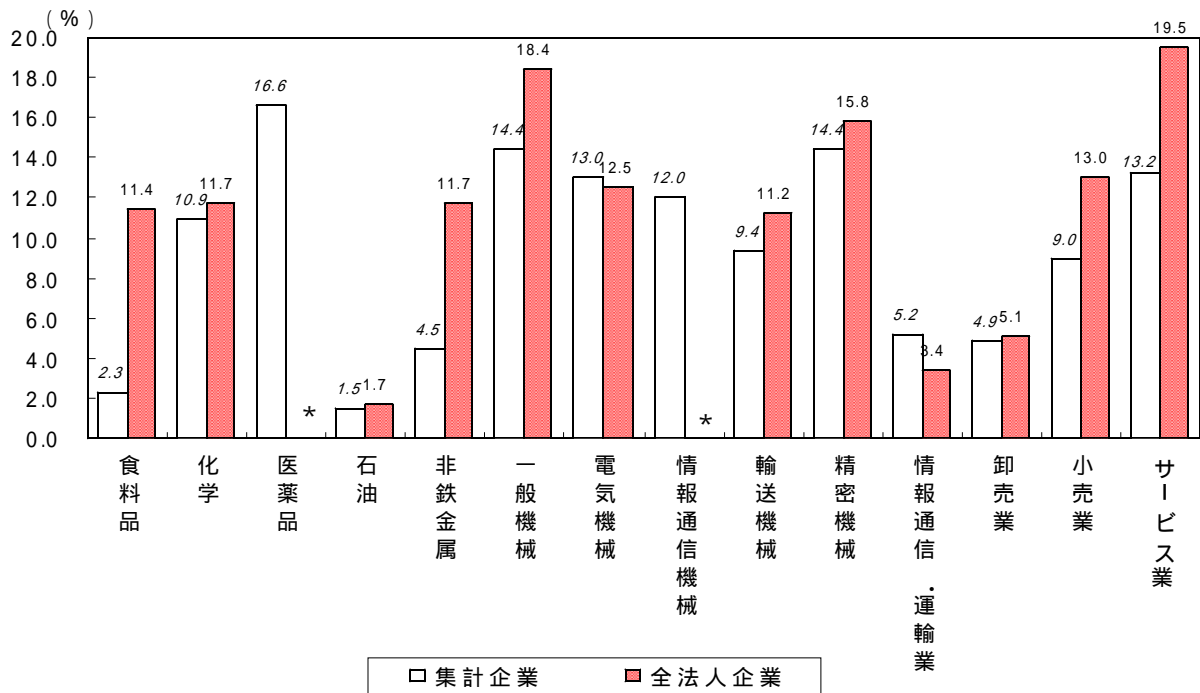
注1. 営業費用比率 = 「売上原価 + 販管費」 / 売上高 × 100

2. 「営業費用比率」、「売上原価比率」、「販管費比率」は「売上原価 + 販管費」及び売上高に回答のあった企業で、また「給与費比率」は売上高と給与総額、「減価償却費比率」は、売上高と減価償却費に回答のあった企業のみで計算した。

2001年度の数字は同様に再集計したものであり、前年の公表値とは異なっている。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-5図 集計企業と全法人企業の売上高給与費比率



注1．全法人企業の「化学」には「医薬品」を、「電気機械」には「情報通信機器」を含む。

2．\*は非表示の部分を示す。

3．売上高給与比率 =  $\frac{\text{売上高}}{\text{給与総額}} \times 100$

ただし、売上高、給与総額ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典：全法人企業：法人企業統計（財務省）

### (3) 自己資本利益率 (ROE)

自己資本利益率は 3.0ポイント低下

1. 2002年度の税引後当期利益は、5379億円（前年度比11.4%の増加）となった。内訳をみると、製造業は調査の対象外となった企業の影響が大きく2947億円（前年度比 29.2%の減少）、非製造業が2432億円（同263.4%の大幅な増加）となっている。また、自己資本は8兆4537億円（同53.7%増加）と大幅に増加した。内訳をみると、製造業は6兆1621億円（同51.0%の増加）、非製造業も2兆2916億円（同61.5%の増加）とほとんどの業種で大幅に増加した（第6-5表）。
2. 自己資本利益率<sup>注</sup>は、自己資本が約5割増になったこと等により、6.3%（前年度比 3.0ポイントの低下）と、3年ぶりに低下した。このうち製造業は4.9%（同 5.3ポイントの低下）、非製造業は9.7%（同3.1ポイントの上昇）となった。

全法人企業の自己資本利益率は1.8%で、集計企業が4.5ポイント高い。製造業、非製造業ともそれぞれ2.7ポイント、8.1ポイント高くなっている（第6-6表、第6-6図）。

注．自己資本利益率 (ROE) = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

ただし、税引後当期利益、自己資本ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本利益率：法人企業統計（財務省）

第6-5表 税引後当期利益及び自己資本

(単位：億円、%)

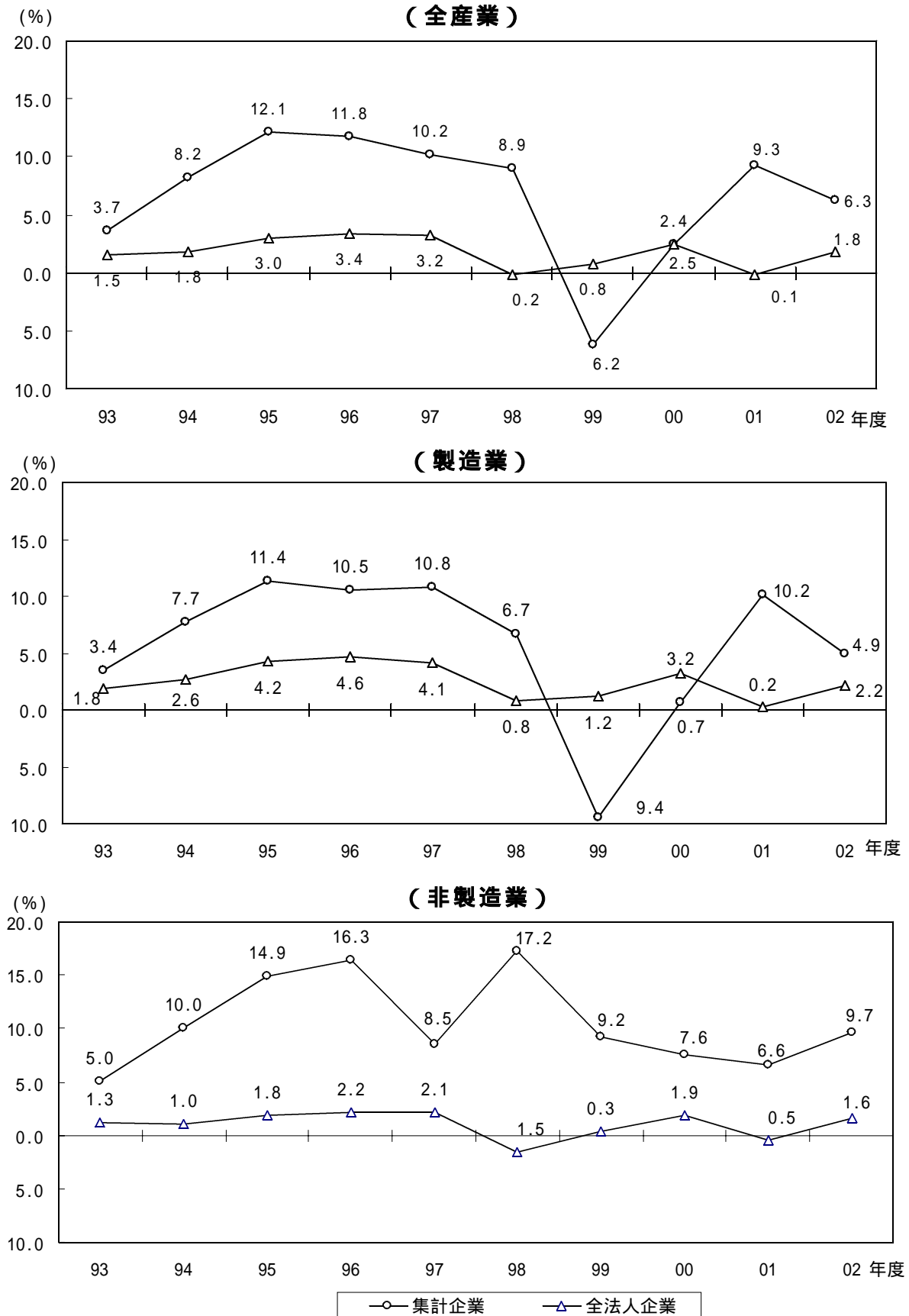
	税引後当期利益			自己資本		
	01年度	02年度	前年度比	01年度	02年度	前年度比
全産業	4,830	5,379	11.4	54,990	84,537	53.7
製造業	4,161	2,947	29.2	40,799	61,621	51.0
食料品	799	866	8.4	1,325	917	30.8
化学	660	519	21.3	2,793	4,641	66.2
医薬品	635	301	52.6	4,503	8,086	79.6
石油	22	206	837.7	321	2,195	584.0
非鉄金属	62	10	*	302	249	17.5
一般機械	113	87	22.3	584	2,009	243.8
電気機械	136	322	*	729	956	31.0
情報通信機械	866	92	*	3,247	6,359	95.8
輸送機械	801	523	34.7	24,975	33,676	34.8
精密機械	229	94	58.8	401	1,381	243.9
非製造業	669	2,432	263.4	14,191	22,916	61.5
情報通信・運輸業	801	1,535	*	6,788	8,484	25.0
卸売業	1,105	2,254	103.9	5,096	10,052	97.3
小売業	221	121	*	737	882	19.6
サービス業	43	18	*	1,118	1,368	22.4
全法人企業	4,656	62,230	*	3,134,800	3,380,944	7.9
製造業	3,678	33,170	801.9	1,517,144	1,514,376	0.2
非製造業	8,334	29,060	*	1,617,656	1,866,568	15.4

注． \*印は、算式の分母、または分子が負数のもの。

出典 全法人企業の税引後当期利益：法人企業統計（財務省）



第6-6図 自己資本利益率（ROE）の推移



注． 自己資本利益率 = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

ただし、税引後当期利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-6表 業種別自己資本利益率（R O E）

(単位：％)

	集計企業			全法人企業		
	0 1 年度	0 2 年度	前年度差	0 1 年度	0 2 年度	前年度差
全産業	9.3	6.3	3.0	0.1	1.8	1.9
製造業	10.2	4.9	5.3	0.2	2.2	2.0
食料品	59.5	94.7	35.2	17.0	21.8	4.8
化学	22.0	11.2	10.8	22.2	23.9	1.7
医薬品	12.6	3.7	8.9			
石油	8.7	9.4	0.7	10.8	2.0	8.8
非鉄金属	11.3	3.8	15.1	6.7	7.0	0.3
一般機械	19.3	5.2	14.1	1.9	3.4	1.5
電気機械	17.8	35.9	53.7	28.6	0.4	28.2
情報通信機械	28.2	1.0	29.2			
輸送機械	3.8	1.6	2.2	28.9	28.2	0.7
精密機械	51.2	7.2	44.0	4.5	26.5	31.0
非製造業	6.6	9.7	3.1	0.5	1.6	2.1
情報通信・運輸業	9.0	18.4	27.4	10.8	12.9	23.7
卸売業	22.3	19.5	2.8	5.1	11.4	6.3
小売業	33.0	126.4	159.4	14.2	3.2	11.0
サービス業	5.9	1.1	4.8	9.9	0.1	10.0

注 1 . 自己資本利益率 = 税引後当期利益 / 自己資本 × 100

ただし、税引後当期利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

2 . 全法人企業の化学には「医薬品」を、電気機械には「情報通信機械」を含む。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

## ( 4 ) 利益処分状況

### 配当性向、内部留保率は低下

1 . 2002年度の配当金は2551億円（前年度比 25.9%の減少）となった。製造業は2041億円（同 18.8%の減少）、非製造業は509億円（同 45.3%の減少）となった。

業種別にみると輸送機械は642億円（同46.8%の増加）と改善したが、情報通信・運輸業の92億円（同 54.2%の減少）が大きく減少した。

当期内部留保額は1456億円で前年度比66.3%と大幅に増加した。製造業は442億円（同 64.5%の減少）となったが、非製造業が昨年の 370億円から一転して1013億円と大幅に増加した。これは、昨年の情報通信・運輸業の内部留保取崩しからの回復が大きく影響した（第6-7表）。

2 . 配当性向<sup>注1</sup>は、57.3%、前年度比 7.2ポイント低下となった。うち製造業は86.0%、同30.7ポイントの上昇、非製造業は22.2%、同 91.4ポイントの大幅な低下となった（第6-7表）。

3 . 内部留保率<sup>注2</sup>は、37.5%と前年度比 1.3ポイントの低下となった。うち製造業が10.2%、同 36.8ポイントの低下、非製造業は70.8%、同71.6ポイントの上昇となった。

全法人企業は 19.0%の取崩しであった（第6-7表）。

注 1 . 配当性向 = 配当金 / 税引後当期利益 × 100

2 . 内部留保率 = 当期内部留保額 / 税引後当期利益 × 100

「配当性向」、「内部留保率」は配当金、当期内部留保額と税引後当期利益額に回答のあった企業のみで計算した。

2001年度の数字は同様に再集計したものであり、前年の公表値とは異なっている。

出典 全法人企業の利益処分状況：法人企業統計（財務省）

第6-7表 利益処分状況

(単位：億円、%)

	配 当 金			当期内部留保額		
	01年度	02年度	前年度比	01年度	02年度	前年度比
全産業	3,445	2,551	25.9	876	1,456	66.3
製造業	2,514	2,041	18.8	1,246	442	64.5
食料品	x	x	-	50	347	591.6
化学	446	375	16.0	199	113	43.3
医薬品	451	188	58.3	151	56	63.0
石油	x	x	-	56	104	*
非鉄金属	32	35	10.2	33	18	154.4
一般機械	117	74	36.7	0	0	*
電気機械	83	9	89.1	96	0	*
情報通信機械	7	4	40.7	258	171	*
輸送機械	437	642	46.8	1,051	117	111.1
精密機械	48	37	23.6	182	57	68.7
非製造業	931	509	45.3	370	1,013	*
情報通信・運輸業	201	92	54.2	1,112	1,317	*
卸売業	446	297	33.4	678	1,036	52.8
小売業	218	x	-	6	1,237	21,955.1
サービス業	x	57	-	8	21	350.3
全法人企業	44,956	65,094	44.8	55,262	11,830	*
製造業	21,470	27,984	30.3	19,616	2,267	*
非製造業	23,486	28,094	19.6	35,646	14,097	*

(単位：%)

	配当性向			内部留保率		
	01年度	02年度	前年度差	01年度	02年度	前年度差
全産業	64.5	57.3	7.2	38.8	37.5	1.3
製造業	55.3	86.0	30.7	47.0	10.2	36.8
食料品	95.8	60.3	35.5	4.2	39.7	35.5
化学	61.9	78.7	16.8	36.1	20.6	15.5
医薬品	110.0	224.6	114.6	11.1	201.4	190.3
石油	254.4	50.1	204.3	155.7	49.6	205.3
非鉄金属	68.3	x	-	14.2	x	-
一般機械	198.0	77.1	120.9	102.9	16.5	119.4
電気機械	97.1	35.8	132.9	46.5	62.2	15.7
情報通信機械	x	*	-	x	*	-
輸送機械	19.4	137.9	118.5	80.3	38.8	119.1
精密機械	28.6	80.5	51.9	72.7	19.1	53.6
非製造業	113.6	22.2	91.4	0.8	70.8	71.6
情報通信・運輸業	39.4	5.9	45.3	158.7	85.1	73.6
卸売業	52.3	76.3	24.0	53.6	24.6	29.0
小売業	75.8	25.6	50.2	24.1	73.9	49.8
サービス業	62.0	119.3	57.3	33.1	22.0	55.1
全法人企業	*	104.6	-	*	19.0	-
製造業	583.8	84.4	499.4	533.4	6.8	540.2
非製造業	*	127.7	-	*	48.5	-

注1．配当性向＝配当金／税引後当期利益×100

2．内部留保率＝当期内部留保額／税引後当期利益×100

3．「配当性向」、「内部留保率」は配当金、当期内部留保額と税引後当期利益額に回答のあった企業のみで計算した。

4．\*印は、算式の分母が負数のもの、又は分子がゼロのもの。

出典 全法人企業の利益処分状況：法人企業統計（財務省）

## ( 5 ) 外国側出資者への支払い状況

### 外国側出資者への支払い費用は大幅な減少

- 1 . 2002年度の外国側出資者への支払総額は、3544億円（前年度比 38.3%の減少）、うち製造業は2488億円（同 33.5%の減少）、非製造業は1056億円（同 47.3%の減少）となっている（第6-8表、第6-7図）。
- 2 . 内訳をみると、配当金は1860億円（前年度比 19.9%の減少）となった。製造業は1422億円（同 11.4%の減少）と小幅な減少にとどまったものの、非製造業は卸売業、小売業で大幅に減少したため、438億円（同 38.9%の減少）となった（第6-8表、第6-7図）。
- 3 . ロイヤルティ（技術供与料、特許権使用料等）は製造業、非製造業とも大幅に減少し1505億円（同 55.0%の減少）となった。製造業は情報通信機械が減少したため984億円（同 53.3%の減少）となり、非製造業ではサービス業で大幅な減少があったため521億円（同 58.0%の減少）となった（第6-8表、第6-7図）。
- 4 . 借入金利息は、179億円（前年度比123.3%の大幅な増加）となった。製造業は輸送機械の増加により81億円（同156.0%の増加）、非製造業は情報通信・運輸業の増加により98億円（同102.0%の増加）となった（第6-8表）。

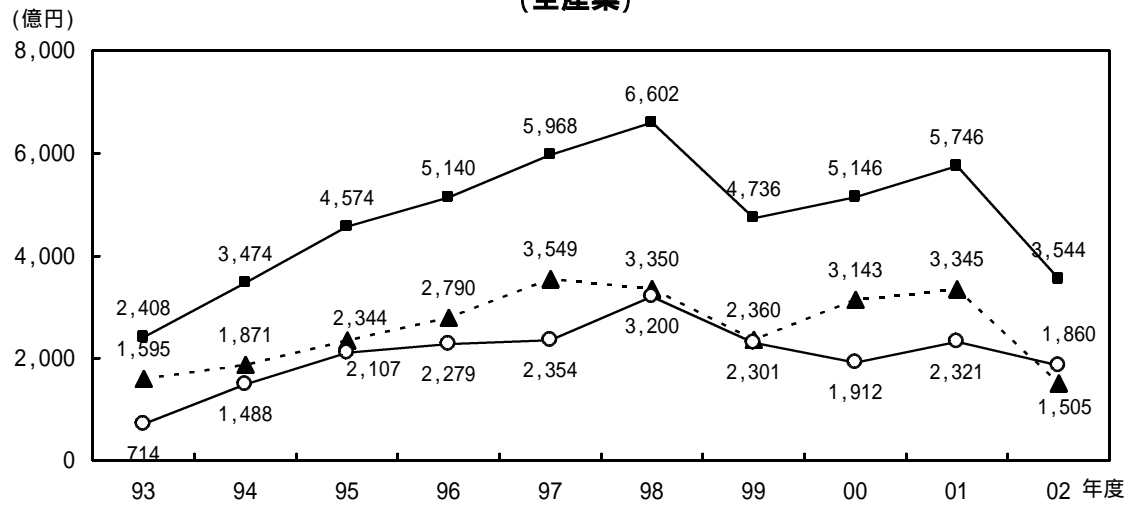
第6-8表 外国側出資者への支払状況

（単位：億円、％）

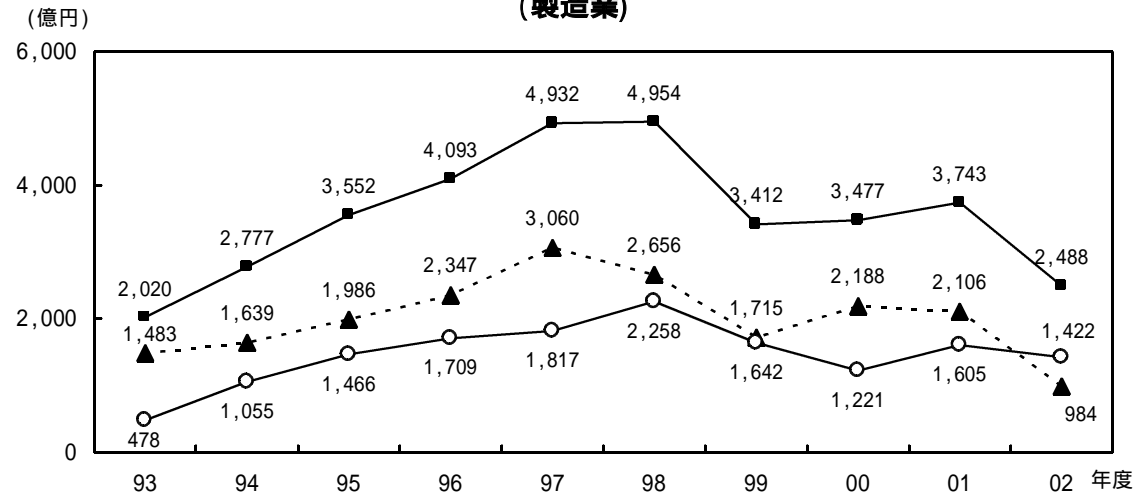
		01年度	前年度比	02年度	前年度比
全産業	合 計	5,746	10.5	3,544	38.3
	配 当 金	2,321	17.6	1,860	19.9
	借入金利息	80	13.3	179	123.3
	ロイヤルティ	3,345	6.1	1,505	55.0
製造業	合 計	3,743	7.1	2,488	33.5
	配 当 金	1,605	23.9	1,422	11.4
	借入金利息	32	115.7	81	156.0
	ロイヤルティ	2,106	3.9	984	53.3
非製造業	合 計	2,004	16.7	1,056	47.3
	配 当 金	716	3.4	438	38.9
	借入金利息	49	53.4	98	102.0
	ロイヤルティ	1,239	23.0	521	58.0

第6-7図 外国側出資者への支払状況の推移

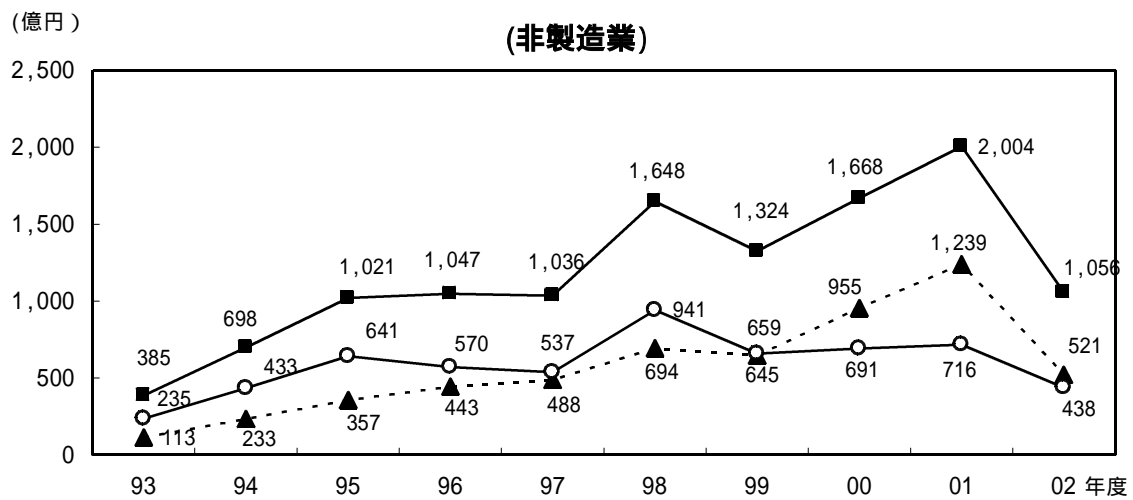
(全産業)



(製造業)



(非製造業)



---▲---ロイヤルティ —○—配当金 —■—外国側出資者への支払総額

## ( 6 ) 財務の安定性

### 固定比率、固定長期適合率は大幅改善、自己資本比率も10.6ポイントの上昇

1. 2002年度の固定比率<sup>注1</sup>は、全産業で154.4%（前年度比 47.3ポイントの低下）となった。このうち製造業は輸送機械において自己資本が大幅増加し、一方で固定資産が大幅減少したことから146.7%（同 61.2ポイントの低下）、非製造業は174.7%（同 8.9ポイントの低下）となった。全法人企業と比較すると、全産業では集計企業が50ポイント低い、製造業では集計企業が高く、非製造業では集計企業が低くなっている（第6-10表、第6-8図）。
2. 固定長期適合率<sup>注2</sup>をみると、全産業では101.5%（前年度比 41.8ポイントの低下）となった。このうち、製造業は96.6%（同 48.3ポイントの低下）、非製造業は114.7%（同 23.2ポイントの低下）となり、いずれも国内法人を下回っている（第6-10表、第6-9図）。
3. 自己資本比率<sup>注3</sup>をみると、全産業で35.2%（前年度比10.6ポイントの上昇）、このうち製造業は38.0%（同12.6ポイントの上昇）、非製造業では29.5%（同6.8ポイントの上昇）となった。  
業種別では一般機械の42.9%（前年度に比べ29.2ポイントの上昇）、精密機械の46.3%（同26.9ポイントの上昇）をはじめ、ほとんどの製造業において上昇し、非製造業では卸売業が33.4%（同14.7ポイントの上昇）となった（第6-10表、第6-10図）。

注1. 固定比率 = 固定資産 / 自己資本 × 100

2. 固定長期適合率 = 固定資産 / （自己資本 + 長期借入金） × 100

3. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100

4. 固定比率、固定長期適合率、自己資本比率は分母、分子とも有意な値が記入されている企業のみで算出した。

出典 全法人企業の固定比率、固定長期適合率、自己資本比率：法人企業統計（財務省）

### 第6-9表 総資産、固定資産、自己資本

（単位：億円、％）

	総 資 産			固定資産			自己資本		
	2001年度	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度	前年度比
全産業	224,547	246,283	9.7	110,856	133,002	20.0	54,990	84,537	53.7
製造業	161,140	163,889	1.7	84,900	91,080	7.3	40,799	61,621	51.0
非製造業	63,406	82,394	29.9	25,956	41,922	61.5	14,191	22,916	61.5
全法人企業	12,431,100	12,348,212	0.7	6,896,937	6,902,207	0.1	3,134,800	3,380,944	7.9
製造業	3,980,450	3,879,419	2.5	2,073,532	2,017,355	2.7	1,517,144	1,514,376	0.2
非製造業	8,450,650	8,468,793	0.2	4,823,405	4,884,852	1.3	1,617,656	1,866,568	15.4

出典 全法人企業の総資産、固定資産、自己資本：法人企業統計（財務省）

第6-10表 固定比率、固定長期適合率、自己資本比率

(単位：％)

	固定比率			固定長期適合率			自己資本比率		
	2001年度	2002年度	前年度差	2001年度	2002年度	前年度差	2001年度	2002年度	前年度差
全産業	201.7	154.4	47.3	143.3	101.5	41.8	24.6	35.2	10.6
製造業	207.9	146.7	61.2	144.9	96.6	48.3	25.4	38.0	12.6
食料品	71.0	72.9	1.9	218.2	70.0	148.2	34.5	35.0	0.5
化学	205.6	98.1	107.5	139.5	79.4	60.1	23.9	42.7	18.8
医薬品	108.2	76.9	31.3	86.3	69.1	17.2	30.5	49.4	18.9
石油	1,302.2	187.4	1,114.8	769.4	166.8	602.6	3.9	25.8	21.9
非鉄金属	154.8	87.8	67.2	97.2	60.6	36.6	23.8	28.0	4.2
一般機械	296.4	86.2	210.2	123.3	69.0	54.3	13.7	42.9	29.2
電気機械	159.8	106.0	53.8	129.5	93.3	36.2	21.4	40.6	19.2
情報通信機械	237.2	335.5	98.3	174.4	96.6	77.8	21.0	25.0	4.0
輸送機械	222.9	142.1	80.8	142.5	103.5	39.0	27.4	40.1	12.7
精密機械	119.3	98.3	21.0	80.1	86.9	6.8	19.4	46.3	26.9
非製造業	183.6	174.7	8.9	137.9	114.7	23.2	22.7	29.5	6.8
情報通信・運輸業	134.9	213.8	78.9	107.9	169.1	61.2	30.6	26.6	4.0
卸売業	194.8	121.2	73.6	163.2	84.3	78.9	18.7	33.4	14.7
小売業	253.5	483.4	230.1	197.0	104.9	92.2	15.6	12.4	3.2
サービス業	283.7	191.2	92.5	98.5	88.8	9.7	20.5	25.8	5.3
全法人企業	220.0	204.2	15.8	117.6	113.4	4.2	25.2	27.4	2.2
製造業	136.7	133.2	3.5	100.2	98.7	1.5	38.1	39.0	0.9
非製造業	298.2	261.7	36.5	127.1	120.8	6.3	19.1	22.0	2.9

注１．固定比率＝固定資産／自己資本×100

２．固定長期適合率＝固定資産／（自己資本＋長期借入金）×100

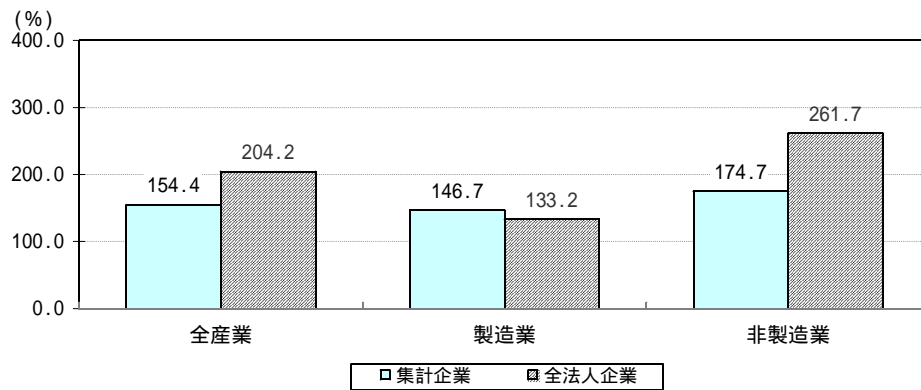
３．自己資本比率＝自己資本／総資本×100

４．固定比率、固定長期適合率、自己資本比率は分母、分子とも有意な値が記入されている企業のみで算出した。

出典 全法人企業の固定比率、固定長期適合率、自己資本比率：法人企業統計（財務省）



第6-8図 固定比率

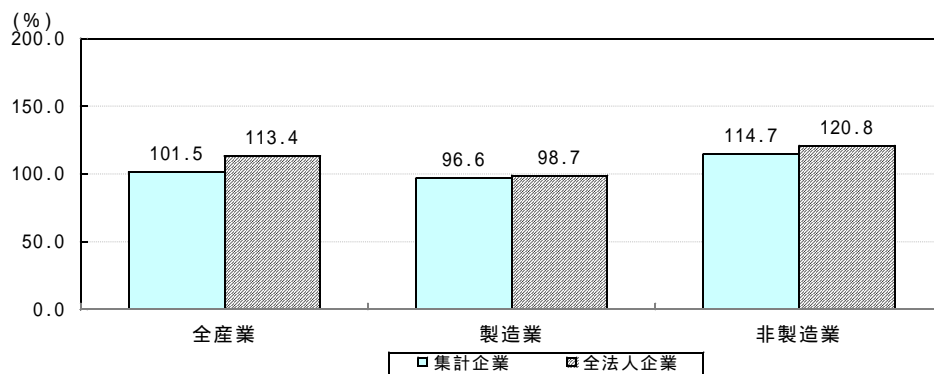


注．固定比率 = 固定資産 / 自己資本 × 100

ただし、固定資産、自己資本ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の固定比率：法人企業統計（財務省）

第6-9図 固定長期適合率

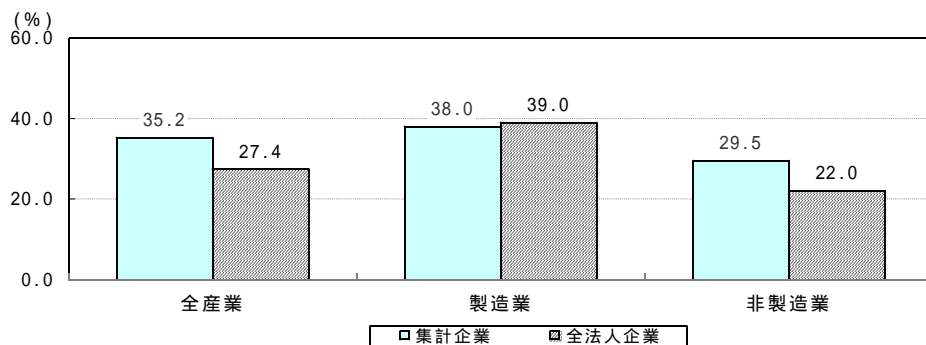


注．固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資本 + 長期借入金) × 100

ただし、固定資産、自己資本ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の固定長期適合率：法人企業統計（財務省）

第6-10図 自己資本比率



注．自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100

ただし、自己資本、総資本ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の自己資本比率：法人企業統計（財務省）

## 7. 資金調達状況

### 借入金依存度は過去最高値

1. 2002年度の借入金総額は7兆9419億円（前年度比17.8%の増加）となった。このうち、短期借入金は3兆3585億円（同 10.9%の減少）、長期借入金<sup>注1</sup>は大手情報通信機械の持株会社化などの影響から4兆5834億円、同54.2%の増加となった（第7-1表、第7-1図）。
2. 借入金依存度<sup>注2</sup>をみると、全産業では36.0%（前年度比6.1ポイントの上昇）となった。このうち、製造業は30.0%（同6.8ポイントの上昇）、非製造業は48.7%（同1.9ポイントの上昇）となり、いずれも借入金による資金調達の割合が上昇している。

全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を 1.1ポイント下回っているが、その差は98年度を境に年々縮小してきている（第7-2表、第7-2図）。

注1. 調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、長期借入金は差し引き計算によった。

注2. 借入金依存度 = 借入金総額 / 総資本 × 100

ただし、借入金総額、総資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）

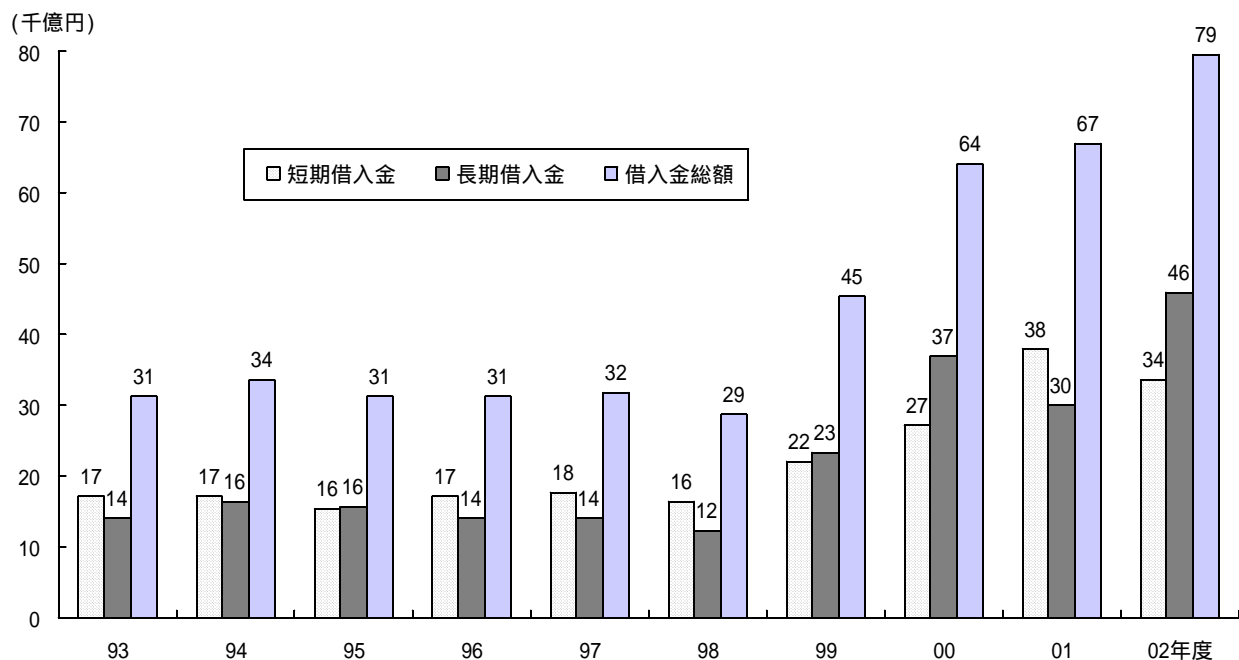
第7-1表 借入金

（単位：億円、%）

	2001年度		2002年度	
		前年度比		前年度比
借入金総額	67,423	5.2	79,419	17.8
長期借入金	29,724	19.2	45,834	54.2
短期借入金	37,699	38.1	33,585	10.9

注. 調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、長期借入金は差し引き計算によった。

第7-1図 借入金の推移



注. 調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、長期借入金は差し引き計算によった。

第7-2表 借入金依存度

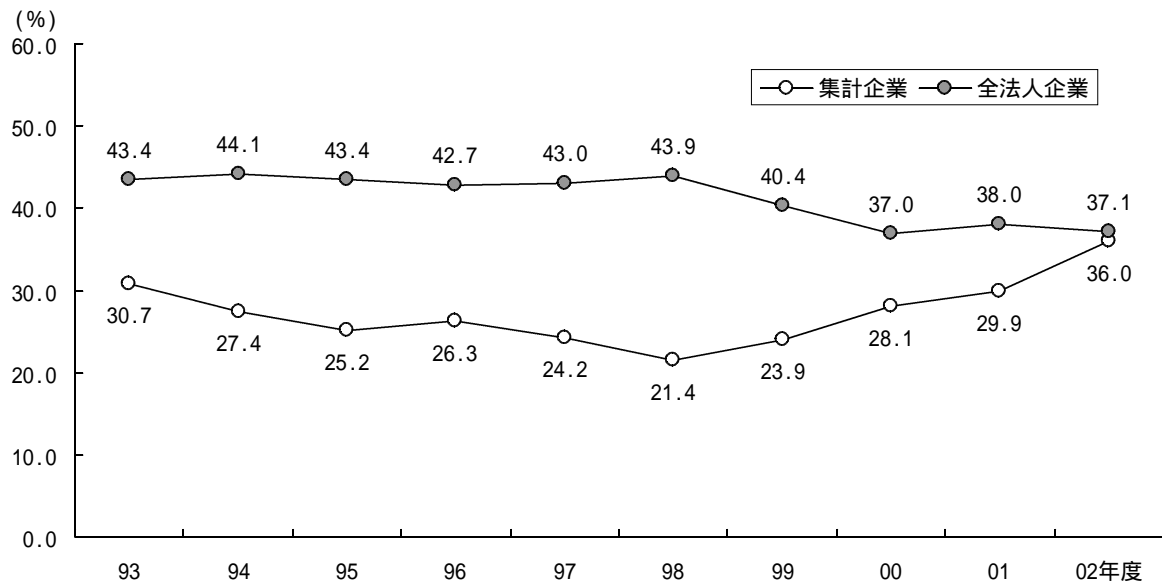
(単位：％)

	2001年度	前年度差	2002年度	前年度差
全産業	29.9	1.8	36.0	6.1
製造業	23.2	1.1	30.0	6.8
非製造業	46.8	8.8	48.7	1.9

注：借入金依存度 = 借入金 / 総資本 × 100

ただし、借入金総額、総資本ともに回答があった企業のみで算出した。

第7-2図 借入金依存度の推移



注：借入金依存度 = 借入金総額 / 総資本 × 100

ただし、借入金総額、総資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の借入金依存度：法人企業統計（財務省）

# 8 . 設備投資の状況

## 設備投資は4年ぶりに大幅減、非製造業は情報通信業等で大幅増

1 . 2002年度の設備投資額は、全産業で8145億円（前年度比 15.5%減）と4年ぶりの大幅な減少となった。全法人企業も同 18.5%と集計企業より減少幅が大きかったことから、集計企業の全法人企業に占める割合は2.7%と前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

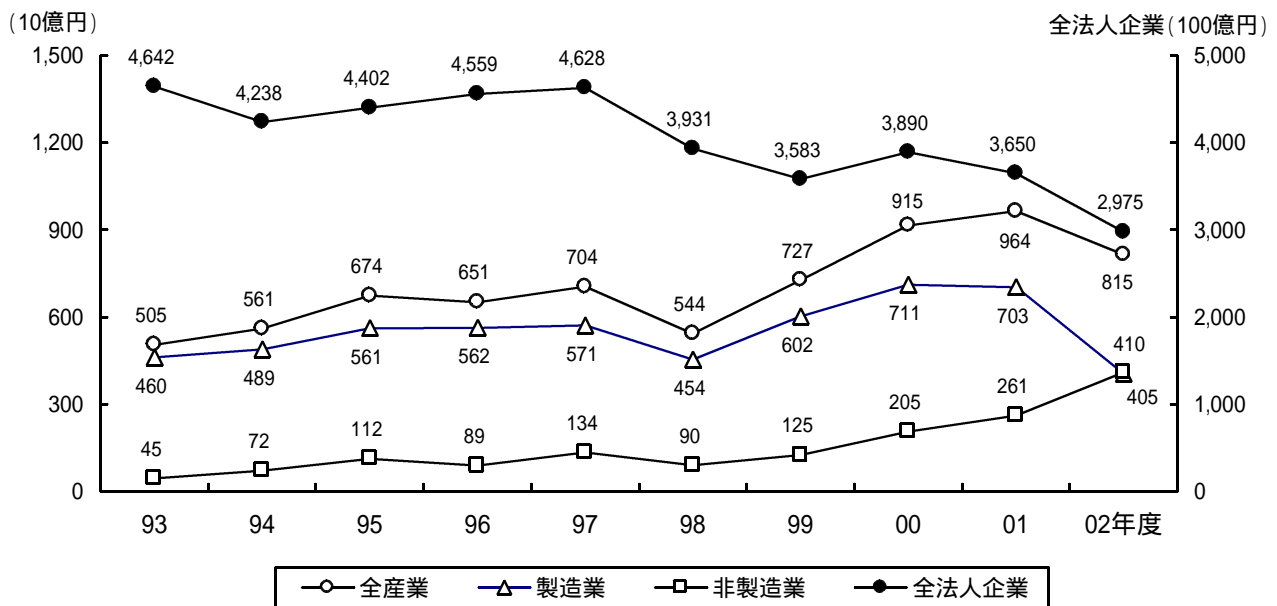
このうち製造業は4046億円と情報通信機械、輸送機械などで調査対象から外れた企業があった影響により前年度比 42.4%の大幅な減少、非製造業は4099億円（同56.9%増）と大幅に増加した（第8-1図、第8-1表）。

2 . 主な業種をみると、情報通信機械は1641億円（前年度比 46.2%減）、輸送機械は1375億円（同 39.6%減）、卸売業が401億円（同 36.7%減）、医薬品は262億円（同 27.5%減）、化学は193億円（同 58.7%減）、電気機械は114億円（同 26.4%減）と減少した。

一方、情報通信・運輸業は3362億円（同196.3%増）、サービス業は155億円（同100.9%増）と増加した（第8-2表、第8-2図）。

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1図 設備投資額の推移



出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1表 集計企業と全法人企業における設備投資額

(単位: 億円、%)

	集計企業 ( A )			全法人企業 ( B )			A / B	
	2001年度	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度
全産業	9,639	8,145	15.5	365,023	297,479	18.5	2.6	2.7
製造業	7,026	4,046	42.4	112,915	90,390	19.9	6.2	4.5
非製造業	2,614	4,099	56.9	252,108	207,089	17.9	1.0	2.0

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

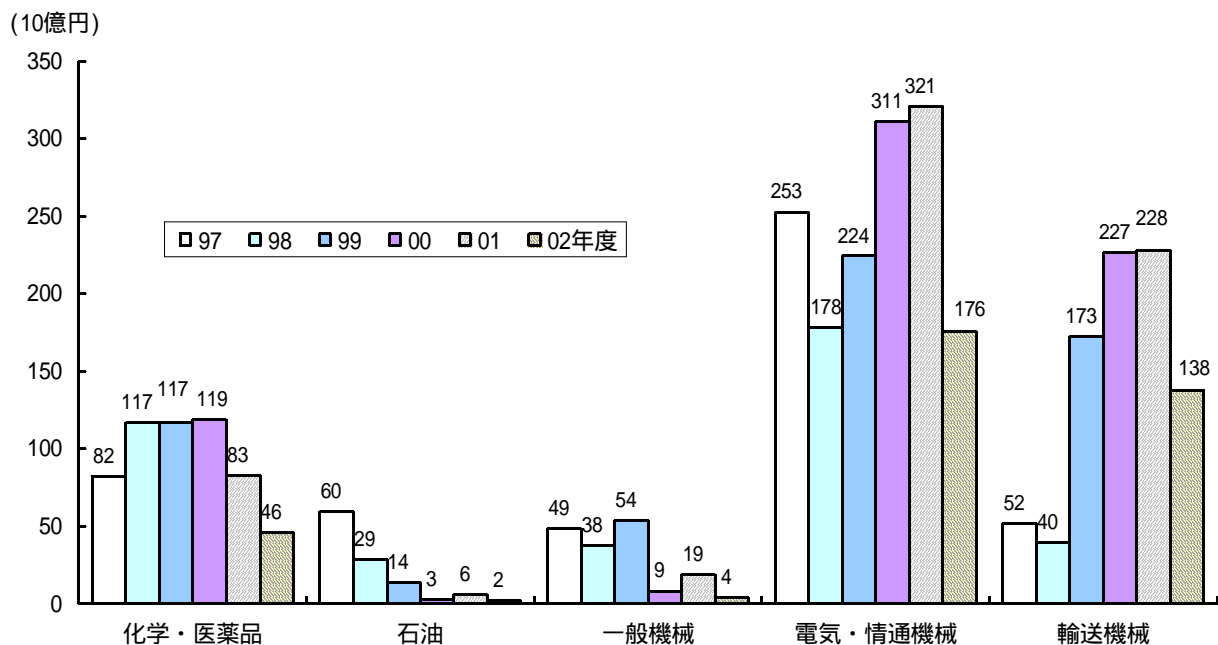
第8-2表 業種別の設備投資額

(単位：億円、%)

	2001年度	前年度比	2002年度	前年度比
全産業	9,640	5.3	8,145	15.5
製造業	7,026	1.1	4,046	42.4
食料品	183	75.6	252	37.9
化学	467	18.1	193	58.7
医薬品	361	41.7	262	27.5
石油	62	139.3	20	67.1
非鉄金属	42	46.9	29	30.5
一般機械	190	113.2	42	78.0
電気機械	155	*	114	26.4
情報通信機械	3,050	*	1,641	46.2
輸送機械	2,275	0.3	1,375	39.6
精密機械	92	38.0	37	59.5
非製造業	2,614	27.8	4,099	56.8
情報通信・運輸業	1,134	*	3,362	196.3
卸売業	634	77.6	401	36.7
小売業	381	144.8	176	53.7
サービス業	77	*	155	100.9

注：\*印は分類の変更により比較のできないことを示す。

第8-2図 設備投資額の推移（主要業種）



## 9. 研究開発の状況

### 研究開発費は前年度比横ばい

- 2002年度の研究開発費は、製造業が6568億円（前年度比1.7%の増加）、非製造業が102億円（同 52.3%の大幅な減少）となり、全体では6670億円で前年度比ほぼ横ばいとなった。  
製造業の研究開発費について全法人企業と比較すると、全法人企業に占める割合は、前年度と比べて0.4ポイント上昇して7.4%となった。製造業平均を上回っている業種は、輸送機械の21.4%、石油10.4%、化学・医薬品8.1%となっている（第9-1表）。  
業種別にみると、研究開発費全体の7割を占める輸送機械が4824億円（前年度比0.9%の増加）、医薬品1119億円（同9.8%増加）、情報通信機械115億円（同264.5%増加）等が増加となった。一方、化学245億円（同 1.9%減少）、電気機械81億円（同 56.0%減少）、卸売業55億円（同 59.1%減少）等が減少となった（第9-2表、第9-1図）。
- 研究開発費を1社平均でみると、製造業が28億円（前年度比 14.1%の減少）となり、非製造業も1億円（同 58.8%の大幅な減少）、全体では20億円（同 15.0%の減少）となった。  
1社平均の研究開発費が多い業種は、輸送機械が166億円と高く、次いで、医薬品、情報通信機械、石油、化学、電気機械の順となっている（第9-2表、第9-3図）。
- 製造業の売上高研究開発費比率<sup>注</sup>をみると4.7%（前年度比 0.1ポイント低下）となった。  
主な業種をみると、情報通信機械2.2%（同1.2ポイント上昇）、一般機械2.3%（同0.3ポイント上昇）が前年度に比べて上昇し、電気機械4.7%（同 0.5ポイント低下）、化学2.3%（同0.3ポイント低下）等が低下、輸送機械5.8%、医薬品8.9%は横ばいとなった（第9-2図、第9-3表、第9-3図）。  
また、全法人企業と比較すると、全法人企業を下回る業種が多いなかで、集計企業のうちでウエイトの高い輸送機械の売上高研究開発費比率が高いことから、製造業計では集計企業が全法人企業を0.4ポイント上回っている（第9-3表）。

注：売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

第9-1表 集計企業と全法人企業における研究開発費比較

（単位：億円、％）

	集計企業（A）				全法人企業（B）				A / B	
	2001年度	前年度比	2002年度	前年度比	2001年度	前年度比	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度
全 産 業	6,669	1.1	6,670	0.0	-	-	-	-	-	-
製 造 業	6,456	2.5	6,568	1.7	91,711	3.0	89,209	2.7	7.0	7.4
食 料 品	12	14.2	12	0.5	2,792	15.1	2,587	7.3	0.4	0.5
化学・医薬品	1,269	0.3	1,364	7.5	16,283	3.5	16,807	3.2	7.8	8.1
石 油	23	5.3	21	10.6	216	11.4	201	7.2	10.8	10.4
非鉄金属	36	0.7	6	82.8	1,419	22.7	1,169	17.6	2.5	0.5
一般機械	68	25.9	90	32.5	10,257	8.1	10,008	2.4	0.7	0.9
電気機械	184	-	81	56.0	6,071	-	5,456	10.1	3.0	1.5
情報通信機械	32	-	115	264.5	24,626	-	22,294	9.5	0.1	0.5
輸送機械	4,780	1.9	4,824	0.9	21,668	10.4	22,575	4.2	22.1	21.4
精密機械	15	16.3	27	77.1	1,304	26.6	1,354	3.8	1.2	2.0
非製造業	213	74.7	102	52.3	-	-	-	-	-	-

注：全法人企業との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）

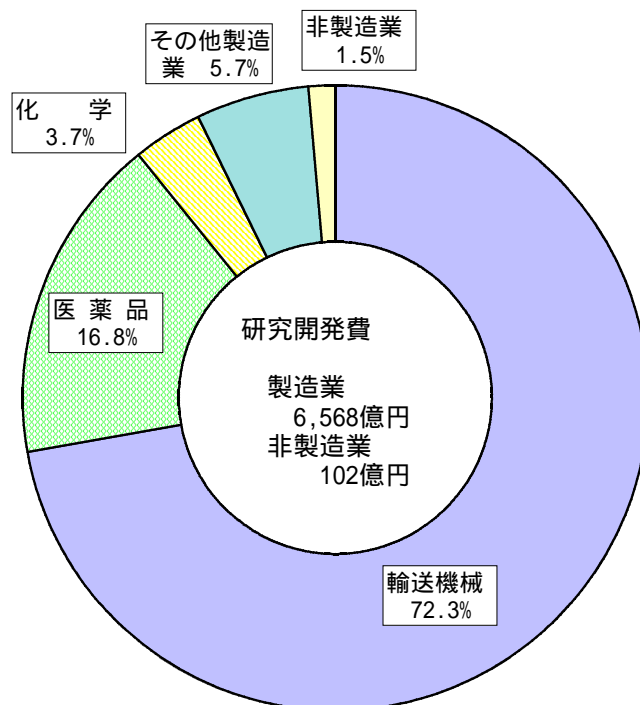
第9-2表 業種別の研究開発費及び1社平均研究開発費

(単位：百万円、%)

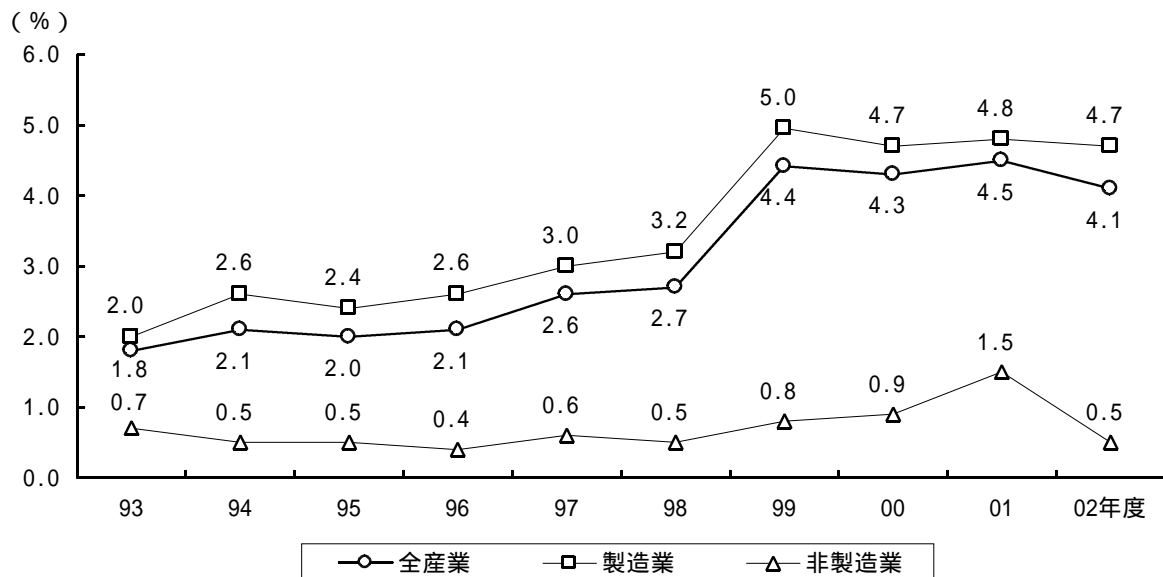
	研究開発費				1社平均研究開発費			
	2001年度		2002年度		2001年度		2002年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	666,865	1.1	667,006	0.0	2,307	7.5	1,962	15.0
製造業	645,552	2.5	656,833	1.7	3,212	6.3	2,760	14.1
食料品	1,196	14.2	1,202	0.5	199	43.0	172	13.7
化学	24,960	37.7	24,481	1.9	480	31.7	429	10.5
医薬品	101,963	17.9	111,932	9.8	5,098	17.9	4,664	8.5
石油	2,340	5.3	2,092	10.6	585	28.9	523	10.6
非鉄金属	3,599	0.7	620	82.8	514	0.8	89	82.8
一般機械	6,770	25.9	8,971	32.5	339	18.3	345	1.8
電気機械	18,367	*	8,090	56.0	765	*	405	47.1
情報通信機械	3,166	*	11,540	264.5	264	*	641	142.8
輸送機械	478,034	1.9	482,392	0.9	22,764	7.4	16,634	26.9
精密機械	1,548	16.3	2,742	77.1	119	15.5	161	35.5
非製造業	21,313	74.7	10,173	52.3	242	89.1	100	58.8
情報通信・運輸業	4,419	*	3,048	31.0	402	*	254	36.8
卸売業	13,486	76.6	5,511	59.1	207	101.0	73	65.0

注：\*印は分類の変更等により計算の出来ないことを示す。

第9-1図 研究開発費の業種別シェア



第9-2図 売上高研究開発費比率の推移



注 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

第9-3表 業種別の売上高研究開発費比率

(単位：%)

	集計企業 ( A )		全法人企業 ( B )		A - B	
	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度
製 造 業	4.8	4.7	4.4	4.3	0.4	0.4
食 料 品	1.0	0.9	1.3	1.3	0.3	0.4
化学・医薬品	-	-	6.6	6.7	-	-
化 学	2.6	2.3	4.3	-	1.7	-
医 薬 品	8.9	8.9	12.2	-	3.3	-
石 油	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
非鉄金属	2.4	0.5	2.4	2.1	0.0	1.6
一般機械	2.0	2.3	4.9	5.0	2.9	2.7
電気機械	5.2	4.7	5.5	5.0	0.3	0.3
情報通信機械	1.0	2.2	7.1	6.3	6.1	4.1
輸送機械	5.8	5.8	5.3	5.3	0.5	0.5
精密機械	1.6	1.1	5.2	5.0	3.6	3.9

注 1 . 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100

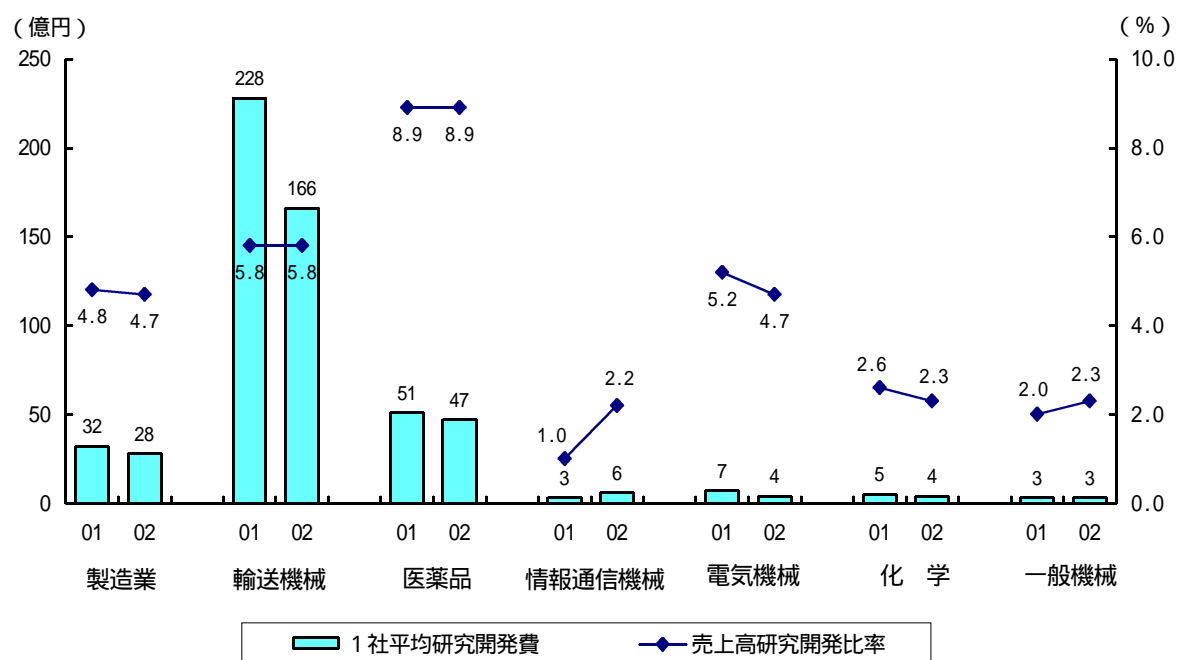
ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

2 . 集計企業の化学・医薬品欄は集計を行っていないため、また、全法人企業の化学欄、医薬品欄の2002年度は速報値につき未公表のため、非表示とした。

出典 全法人企業の研究開発費：企業活動基本調査（経済産業省）



第9-3図 業種別の売上高研究開発費比率及び1社平均研究開発費



注 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

## 10．雇用の状況

常時従業者は製造業、非製造業ともに減少。ただし、実質的には微減。

- 1．2002年度の常時従業者数は、29.4万人（前年度比 10.7%の減少）となった。このうち、製造業は20.2万人（同 13.1%の減少）、非製造業も9.2万人（同 5.0%の減少）となった（第10-1図、第10-1表）。これは情報通信機械、情報通信・運輸業などにおける持株会社の設立や、輸送機械における外資比率の低下などによって当統計調査の対象から外れた企業があったことが大きく影響したもので、実質的には微減となっている。

全法人企業に占める外資系企業の従業者の割合をみると、全産業では0.7%（前年度比 0.1ポイントの低下）、製造業は2.2%（同 0.2ポイントの低下）となった。非製造業は0.3%と前年度比横ばいであった（第10-1表）。

1社平均の常時従業者数は、大規模企業が調査対象から外れ、比較的小規模の企業の参入が多かったことから165人（前年度比 44人の減少）、製造業は365人（同 69人の大幅な減少）、非製造業は75人（同 18人減少）となった（第10-2表）。

- 2．業種別にみると製造業では、輸送機械が10.0万人（前年度比 4.7%減）、情報通信機械で大手企業が持株会社の設立によって調査対象から外れたことなどにより1.7万人（同 54.5%減）と半減、他に化学の1.4万人（同 15.5%減）、電気機械の0.8万人（同 20.2%減）などが減少し、医薬品3.0万人（同2.3%増）、一般機械1.0万人（同8.8%増）は増加した。

非製造業では、情報通信・運輸業が1.7万人（前年度比 31.5%減）と減少となり、卸売業4.0万人（同3.0%増）、サービス業1.5万人（同32.4%増）は増加となった（第10-2表）。

1社平均の常時従業者数では、製造業で情報通信機械が317人（前年度比 555人減）、輸送機械2,133人（同 563人減）、非製造業の情報通信・運輸業の80人（同 75人減）などの減少が目だっている（第10-2表）。

- 3．母国籍別にみると、アメリカ系企業は11.5万人（前年度比 29.4%の大幅な減少）、製造業が7.3万人（同 34.5%減）、非製造業も4.2万人（同 19.2%減）とともに減少した。

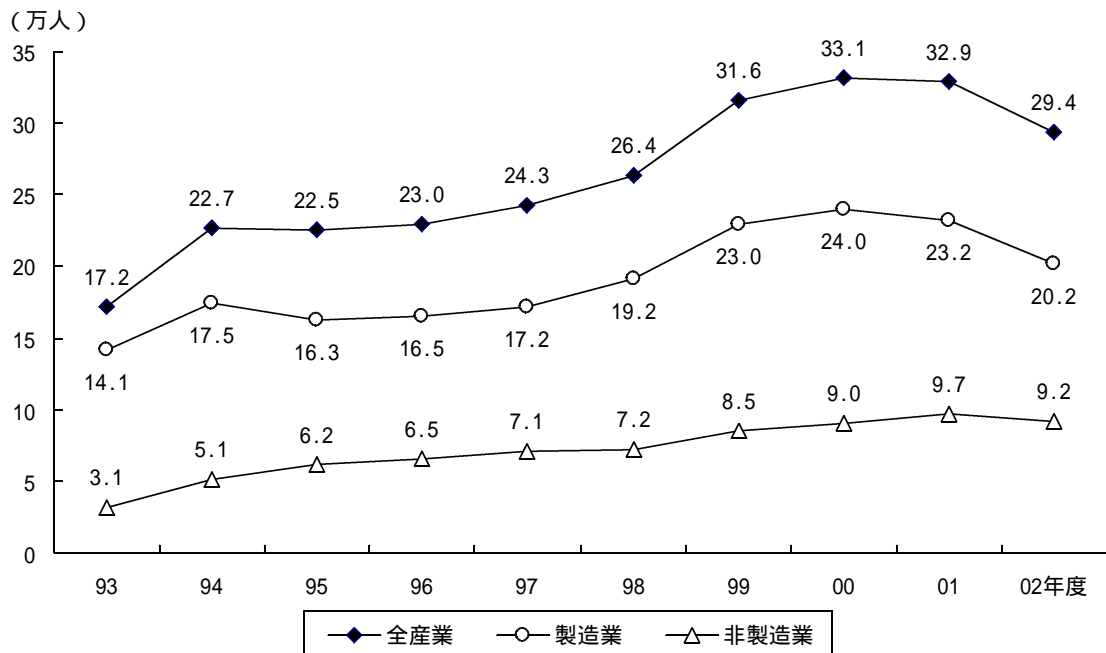
アジア系企業は1.0万人（前年度比51.9%の大幅な増加）、このうち製造業が6千人（同104.2%増）、非製造業も5千人（同17.4%の増加）となった。

ヨーロッパ系企業は14.9万人（前年度比7.2%の増加）、製造業10.5万人（同6.1%増）、非製造業4.3万人（同10.0%増）とともに増加した（第10-3表）。

- 4．受け入れた派遣労働者数は1.5万人、従業者と派遣労働者の合計に占める割合は平均で4.9%であった。業種別では情報通信・運輸業の10.7%、電気機械の8.6%などが目だっている（第10-4表）。

出典 全法人企業の常時従業者数：毎月勤労統計（厚生労働省）

第10-1図 常時従業者数の推移



第10-1表 集計企業と全法人企業における常時従業者数比較

(単位：千人、%)

	集計企業 ( A )				全法人企業 ( B )				A / B	
	2001年度	前年度比	2002年度	前年度比	2001年度	前年度比	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度
全産業	329	0.5	294	10.7	42,839	0.4	42,572	0.6	0.8	0.7
製造業	232	3.5	202	13.1	9,499	4.3	9,241	2.7	2.4	2.2
食料品	3	18.6	2	16.7	1,424	0.9	1,413	0.8	0.2	0.2
化学・医薬品	46	6.2	44	4.2	441	2.9	433	1.8	10.5	10.3
石油	2	24.2	2	6.2	33	2.9	32	3.0	4.9	5.3
非鉄金属	2	7.9	1	43.1	159	5.9	150	5.7	1.1	0.7
一般機械	9	0.5	10	8.8	946	4.8	913	3.5	1.0	1.1
電気機械	48	1.7	25	47.8	1,622	8.6	1,538	5.2	2.9	1.6
輸送機械	105	3.3	100	4.7	921	3.1	915	0.7	11.4	11.0
精密機械	7	6.8	7	2.8	233	3.3	227	2.6	3.0	3.2
非製造業	97	7.5	92	5.0	33,340	0.7	33,331	0.0	0.3	0.3
情報通信・運輸業	24	*	17	31.5	3,453	0.1	3,433	0.6	0.7	0.5
卸・小売業	53	13.6	54	2.4	10,528	0.3	10,463	0.6	0.5	0.5
サービス業	12	*	15	32.4	13,282	2.5	13,433	1.1	0.1	0.1

注1. 電気機械には情報通信機械を含む。

2. 全法人企業の情報通信・運輸業は運輸・通信業、卸・小売業は卸・小売・飲食店を用いた。

3. \*印は業種分類の変更により計算できないことを示す。

4. 全法人企業との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

出典 全法人企業：毎月勤労統計（厚生労働省）事業所規模5人以上

第10-2表 業種別の常時従業者数及び1社平均常時従業者数

(単位：人、％)

	従業者数				1社平均従業者数			
	2001年度	前年度比	2002年度	前年度比	2001年度	前年度比	2002年度	前年度比
全産業	328,936	0.5	293,688	10.7	209	3.2	165	21.1
製造業	231,955	3.5	201,579	13.1	434	6.5	365	15.9
食料品	2,742	18.6	2,285	16.7	171	19.0	176	2.9
化学	16,863	19.7	14,253	15.5	170	15.8	145	14.7
医薬品	29,567	3.8	30,244	2.3	924	5.9	945	2.3
石油	1,608	24.2	1,708	6.2	230	13.2	171	25.7
非鉄金属	1,741	7.9	991	43.1	109	0.9	90	17.4
一般機械	9,414	0.5	10,244	8.8	129	12.8	133	3.1
電気機械	9,432	-	7,524	20.2	171	-	157	8.2
情報通信機械	38,357	-	17,441	54.5	872	-	317	63.6
輸送機械	105,129	3.3	100,232	4.7	2,696	3.3	2,133	20.9
精密機械	7,084	6.8	7,284	2.8	134	3.1	116	13.4
非製造業	96,981	7.5	92,109	5.0	93	4.5	75	19.4
情報通信・運輸業	24,145	-	16,536	31.5	155	-	80	48.4
卸売業	38,352	7.7	39,512	3.0	57	7.5	55	3.5
小売業	14,550	32.6	14,640	0.6	251	15.5	185	26.3
サービス業	11,686	-	15,471	32.4	78	-	79	1.3

第10-3表 母国籍別の常時従業者数

(単位：人、％)

	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2001年度	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度	前年度比	2001年度	2002年度	前年度比
全産業	163,863	115,238	29.7	6,876	10,447	51.9	138,577	148,536	7.2
製造業	112,135	73,464	34.5	2,737	5,589	104.2	99,204	105,222	6.1
食料品	2,547	2,085	18.1	x	x	-	x	161	-
化学	11,549	9,297	19.5	x	13	-	4,678	4,410	5.7
医薬品	8,348	7,497	10.2	-	-	-	20,222	21,535	6.5
石油	95	94	1.1	-	-	-	1,513	1,614	6.7
非鉄金属	1,534	867	43.5	x	-	-	x	52	-
一般機械	4,889	4,745	2.9	-	x	-	4,518	5,357	18.6
電気機械	4,978	4,057	18.5	314	186	40.8	3,362	3,176	5.5
情報通信機械	37,049	15,005	59.5	853	1,848	116.6	386	510	32.1
輸送機械	32,441	22,043	32.1	x	x	-	57,757	63,459	9.9
精密機械	3,851	3,995	3.7	213	143	32.9	2,893	2,953	2.1
非製造業	51,728	41,774	19.2	4,139	4,858	17.4	39,373	43,314	10.0
情報通信・運輸業	11,774	6,994	40.6	371	610	64.4	11,730	8,615	26.6
卸売業	18,291	18,091	1.1	3,156	3,251	3.0	15,690	16,838	7.3
小売業	6,182	3,217	48.0	x	201	-	8,263	10,825	31.0
サービス業	7,506	9,919	32.1	564	433	23.2	3,438	5,003	45.5

第10-4表 受入れ派遣従業者数

(単位：人、%)

	従業者数 ( A )	派遣者数 ( B )	派遣割合 ( B / ( A + B ) )
全 産 業	293,688	15,010	4.9
製 造 業	201,579	8,848	4.2
食 料 品	2,285	202	8.1
化 学	14,253	760	5.1
医 薬 品	30,244	1,441	4.5
石 油	1,708	75	4.2
非鉄金属	991	50	4.8
一般機械	10,244	565	5.2
電気機械	7,524	708	8.6
情報通信機械	17,441	628	3.5
輸送機械	100,232	3,264	3.2
精密機械	7,284	328	4.3
非製造業	92,109	6,162	6.3
情報通信・運輸業	16,536	1,973	10.7
卸 売 業	39,512	2,413	5.8
小 売 業	14,640	525	3.5
サービス業	15,471	1,187	7.1